

# 利根町の現況

## 第1章

## 概況

### 1.位置

本町は、茨城県最南部の利根川流域にあり、都心より約40kmに位置しています。

利根川を挟んで千葉県と接しており、千葉県我孫子市側と結ぶ栄橋が昭和46年に架け替えられた後、利根ニュータウン等の住宅団地等の開発により、新住民が増加しました。

隣接している自治体のうち、千葉県印西市とは直接的な往来はできず、我孫子市、または栄町を経由する必要があります。

図2-1 利根町の位置図

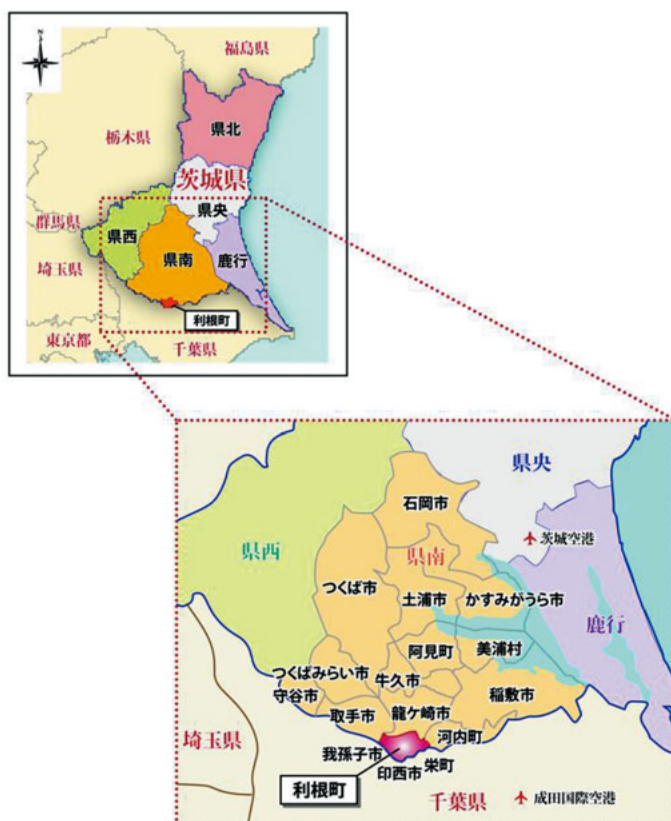


図2-2 本町の位置図

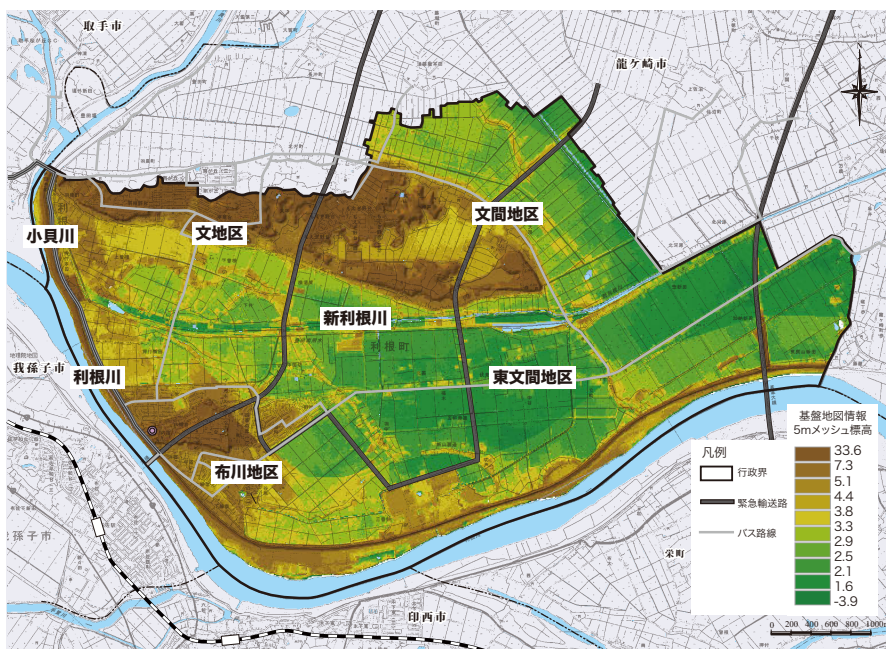


## 2.地勢

町域はほとんど平坦で、羽根野～押戸の北部台地は標高20～29m、南部の布川台地は標高15～21mで、北部及び南部の台地と低地との間には傾斜40度以上の急崖が形成され、低地部で農業用地が形成されています。

町の南側に利根川、中央に新利根川、北西部に小貝川が流れ、利根川と新利根川沿いには桜並木が整備され、町民の散歩コースとなっています。

図2-3 本町の地形標高図



出典：国土地理院 基盤地図情報 数値標高モデル

# 第2章

## 現況と課題

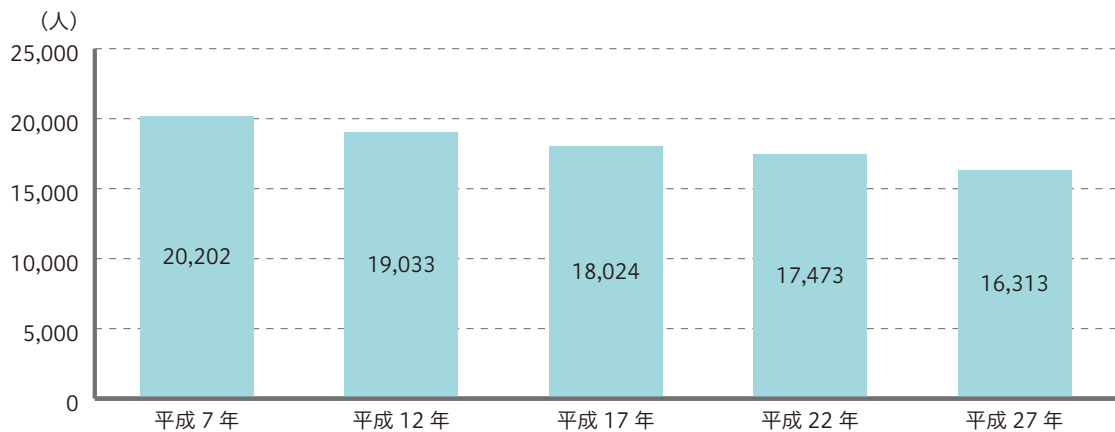
### 1.人口

#### (1) 人口の推移

平成7年には人口が20,202人でしたが、人口は減少傾向にあり、平成27年の人口は16,313人と過去20年間で約2割の減少となっています。

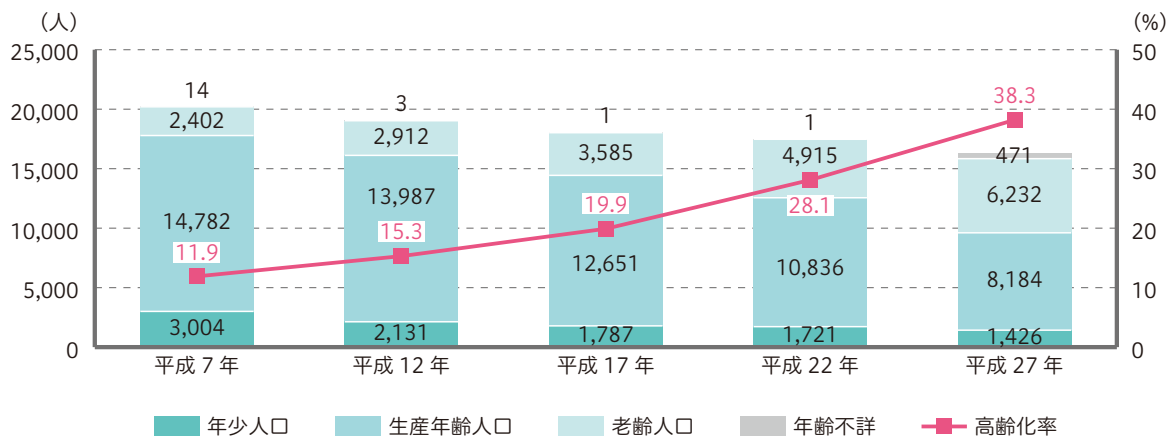
年齢階層(3区分)別人口の推移は、平成7年の高齢化率11.9%が平成27年には39.3%と大幅に高くなっている一方で、年少人口比率は穏やかに低下しています。以上のように、少子高齢化が進むなかで、超高齢社会の人口構造へと変化しています。

図2-4 人口の推移



資料：国勢調査

図2-5 年齢階層(3区分)別人口の推移



資料：国勢調査

第1部

第2部

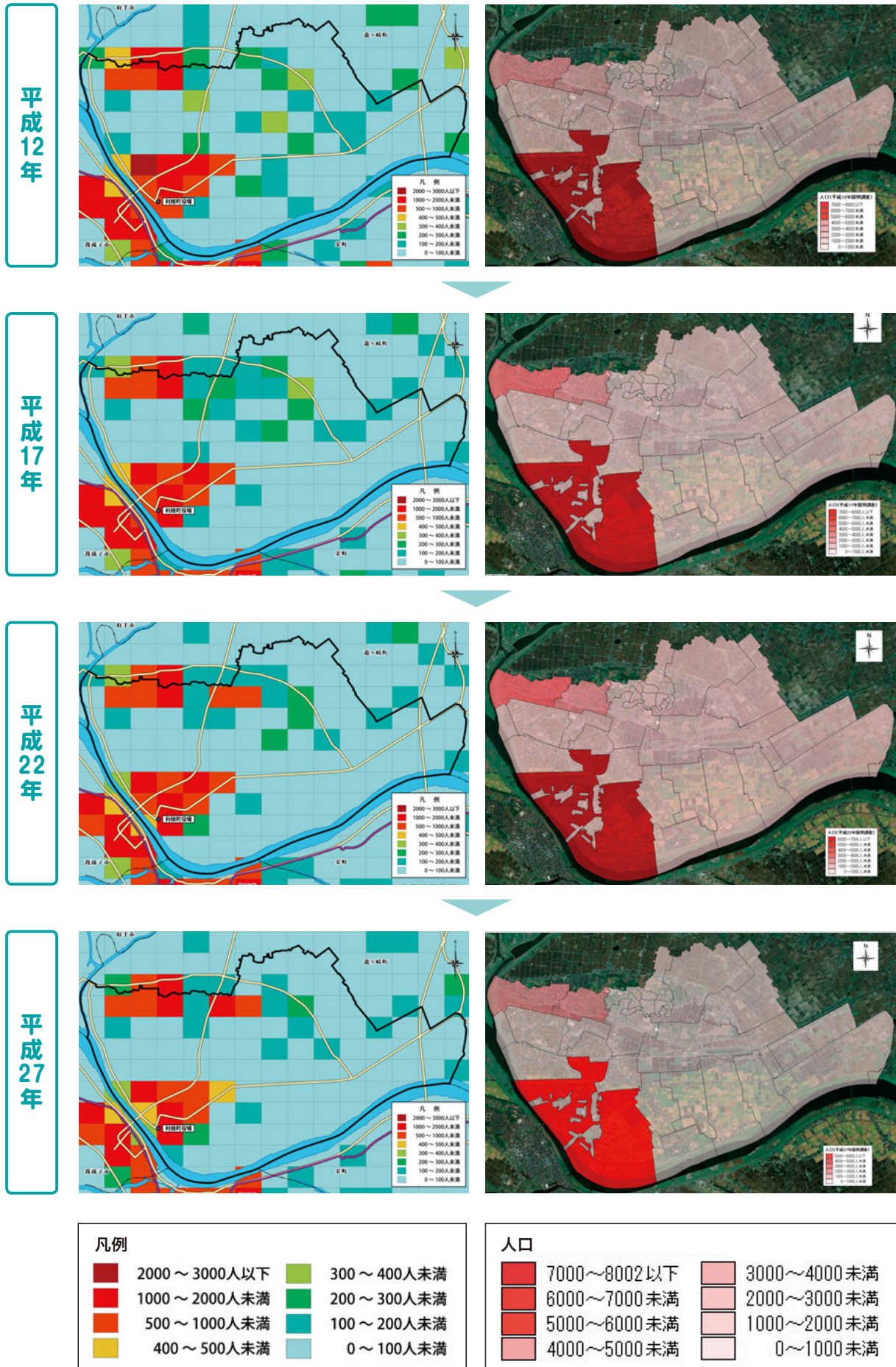
第3部

第4部

第5部

資料編

図2-6 人口分布図(平成12年,平成17年,平成22年,平成27年推移比較図)



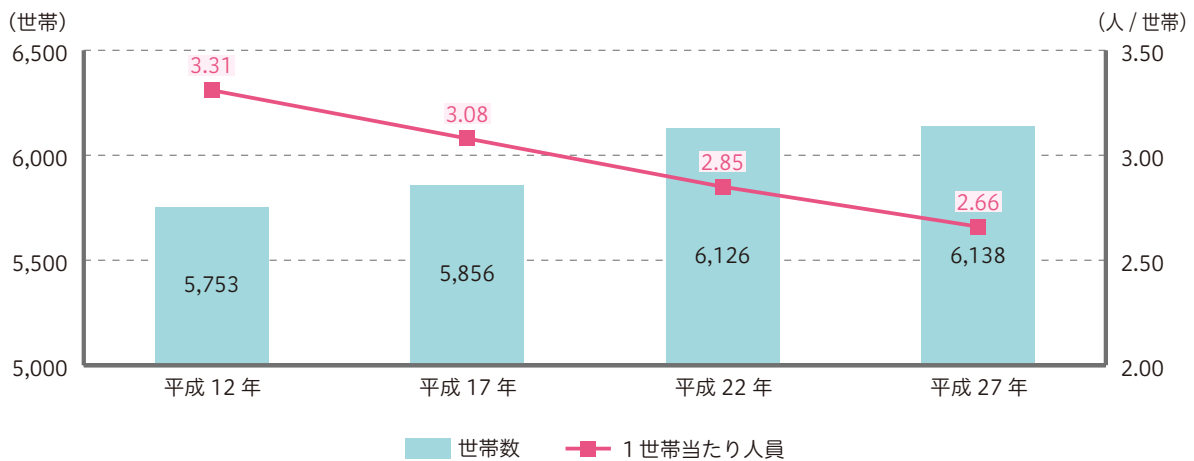
## (2) 世帯数

世帯数は、平成12年の5,753世帯から逡増の傾向にありましたが、平成22年から平成27年にかけてはほぼ横ばいとなっています。

1世帯当たり人員は、平成12年の3.31人 / 世帯から2.66人 / 世帯への減少傾向が続いており、核家族化が進行しています。

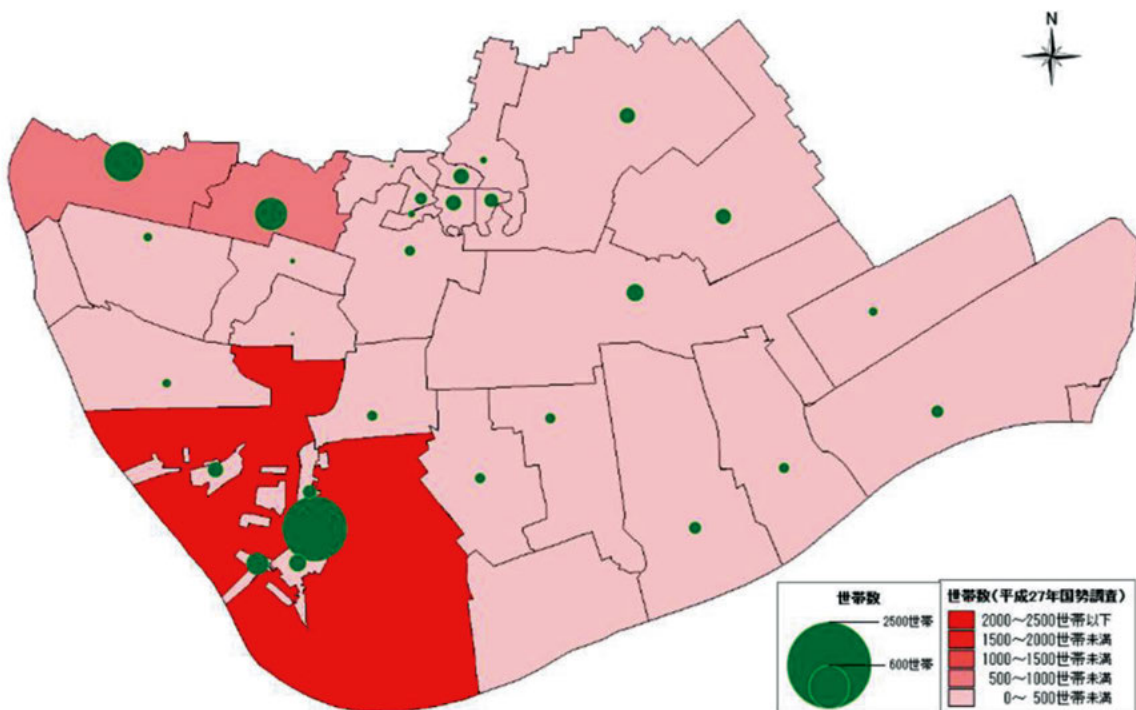
上記のように、少子高齢化が進むなかで世帯人員が減少する等、超高齢社会の世帯構造へと変化しています。

図2-7 世帯数と1世帯当たり人員の推移



資料：国勢調査

図2-8 世帯数の分布



資料：国勢調査

人口の増減は、平成7年～平成12年、平成12年～平成17年及び平成22年～平成27年の各5か年間は1,000人を超える人口減少となり、人口減少率も5%を上回っています。

一方、世帯数は、平成7年～平成12年、平成12年～平成17年は100～300世帯が増加していましたが、平成17年以降はほぼ横ばいとなっています。

表2-1 人口と世帯の増減表

年次	項目	増減数(世帯)		増減率(%)	
		人口増減数	世帯増減数	人口増減率	世帯増減率
平成7年 <sup>*</sup> ～平成12年 <small>※平成7年値は組替数</small>		-1,169	179	-5.8	3.2
平成12年 <sup>*</sup> ～平成17年 <small>※平成12年値は組替数</small>		-1,009	373	-5.3	6.5
平成17年 <sup>*</sup> ～平成22年 <small>※平成17年値は組替数</small>		-551	5	-3.1	0.1
平成22年 <sup>*</sup> ～平成27年 <small>※平成22年値は組替数</small>		-1,160	7	-6.6	0.1

※組替増減数の計算式：組替推定数＝基準年の組替人口(組替世帯)×人口移動(世帯数移動)÷基準年の人口(世帯)

資料：国勢調査

### (3) 人口密度及び世帯密度

人口密度は、平成12年に764.4人/km<sup>2</sup>でしたが、平成27年には655.1人/km<sup>2</sup>と、過去15年間で約110人/km<sup>2</sup>減少しています。

また、世帯密度は平成12年に231.0世帯/km<sup>2</sup>でしたが、平成27年には246.5世帯/km<sup>2</sup>と、過去15年間で15.5世帯/km<sup>2</sup>増加しています。

表2-2 人口密度及び世帯密度の推移

年次	項目	人口密度	世帯密度
平成12年		764.4人/km <sup>2</sup>	231.0世帯/km <sup>2</sup>
平成17年		723.9人/km <sup>2</sup>	235.2世帯/km <sup>2</sup>
平成22年		701.7人/km <sup>2</sup>	246.0世帯/km <sup>2</sup>
平成27年		655.1人/km <sup>2</sup>	246.5世帯/km <sup>2</sup>

資料：国勢調査

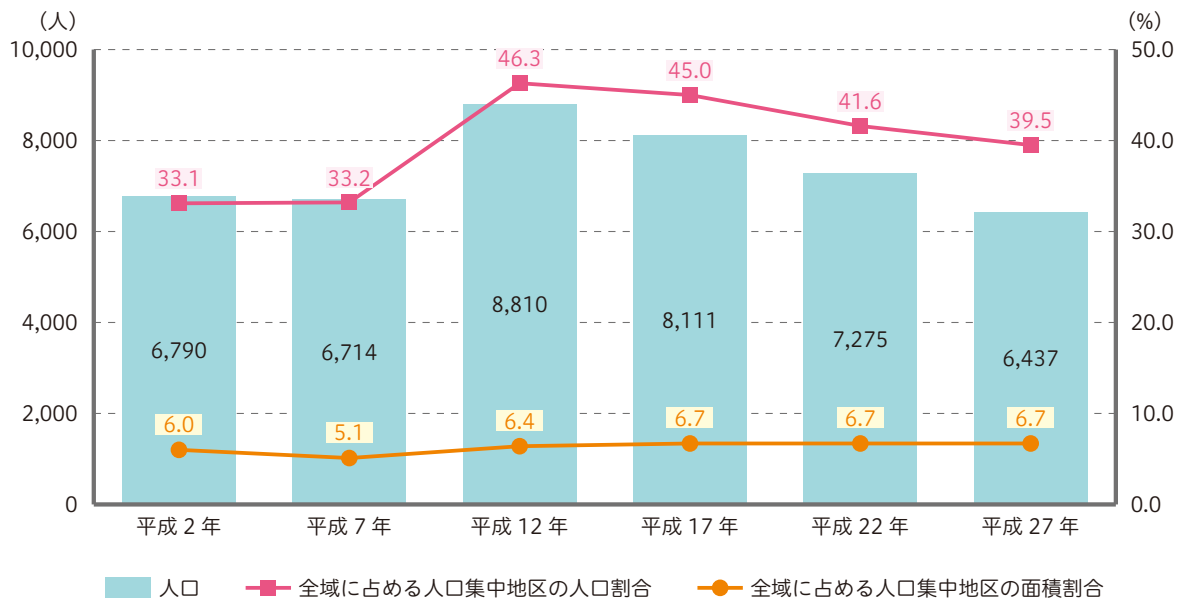
## (4) 人口集中地区(DID)の推移

人口集中地区(DID)人口は、平成12年の8,810人(全町人口に対する割合46.3%)をピークに減少し、平成27年には6,437人(全町人口に対する割合39.5%)となっています。

人口集中地区(DID)面積は、平成12年以降ほぼ横ばいです。

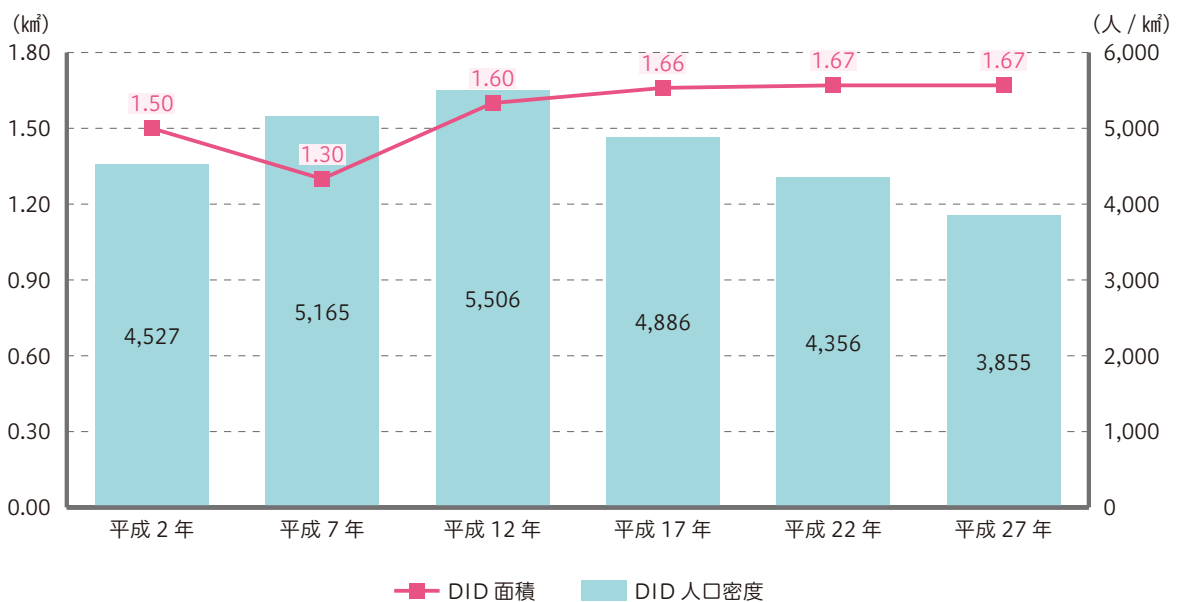
人口集中地区(DID)人口密度は、平成12年の5,506人/km<sup>2</sup>をピークに減少しており、平成27年には3,855人/km<sup>2</sup>まで減少しています。

図2-9 人口集中地区人口とDIDが占める人口及び面積の割合の推移



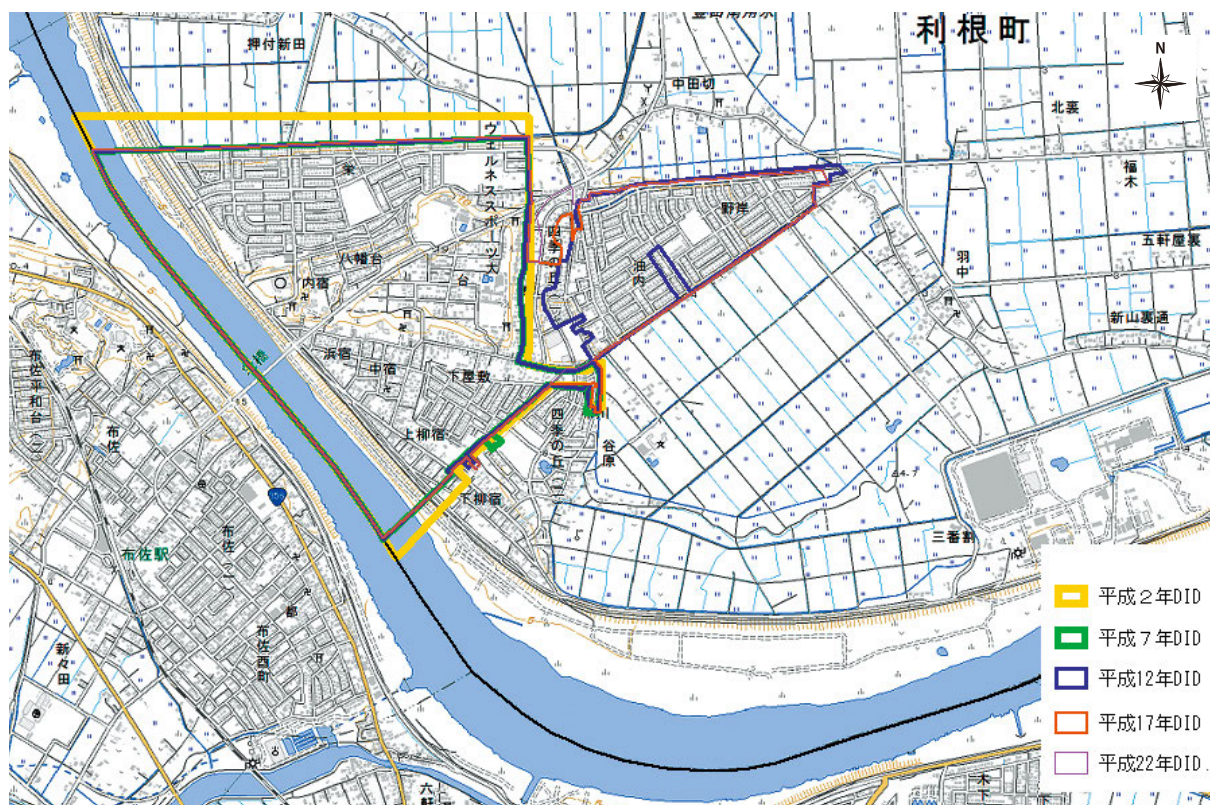
資料：国勢調査

図2-10 人口集中地区面積と人口密度の推移



資料：国勢調査

図2-11 人口集中地区(DID)の変遷図



資料：国土数値情報(国土交通省)

(参考) 人口集中地区(DID)

人口集中地区は、統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定めたもの。

人口集中地区の設定は、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区を基礎単位として、1) 原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2) それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」とする。

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.html>



利根フレッシュタウン



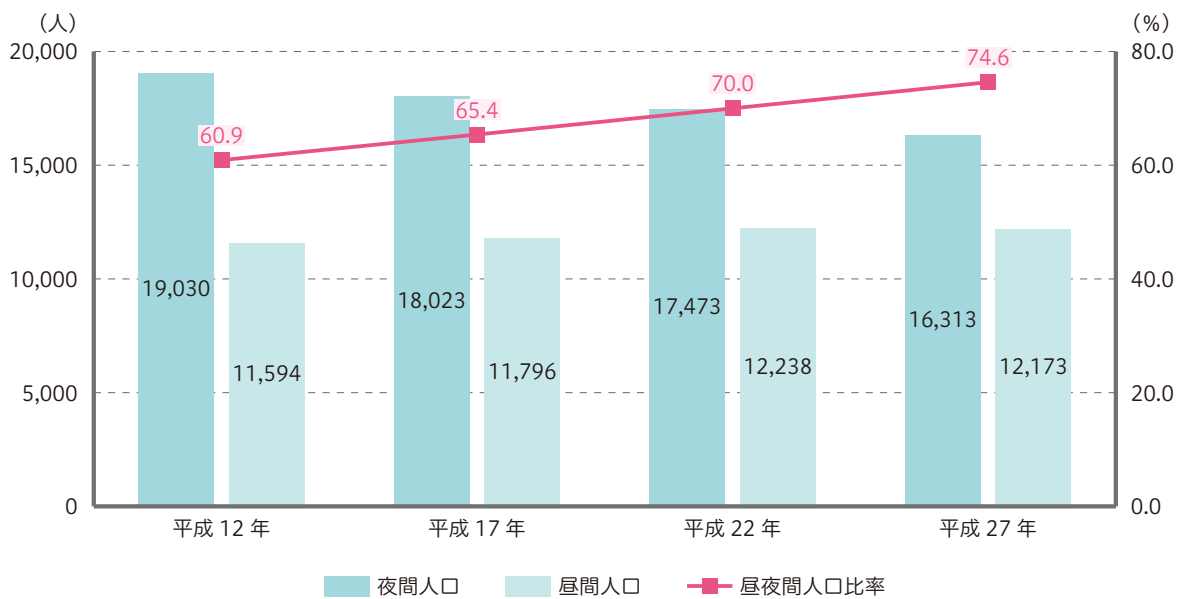
## (5) 昼夜間人口

昼夜間人口の推移は、夜間人口が平成12年の19,030人から平成27年には16,313人と2,717人(-14.3%)の減少となっているのに対し、昼間人口は平成12年の11,594人から平成27年には12,173人と579人(5.0%)の増加となっています。

昼夜間人口比率も、平成12年は60.9%でしたが、平成27年には74.6%と流出超過の傾向が緩和されつつあります。

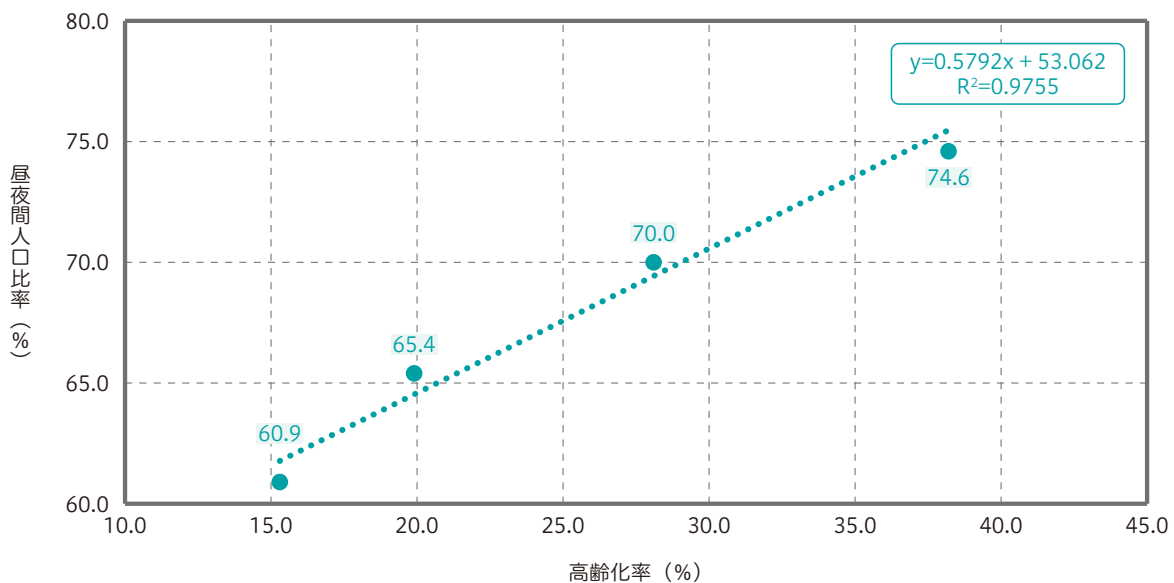
また、高齢化率と昼夜間人口比率について高い相関がみられます。

図2-12 昼夜間人口の推移



資料：国勢調査

図2-13 高齢化率と昼夜間人口比率の推移



資料：国勢調査

## 2. 産業

### (1) 産業別就業者数

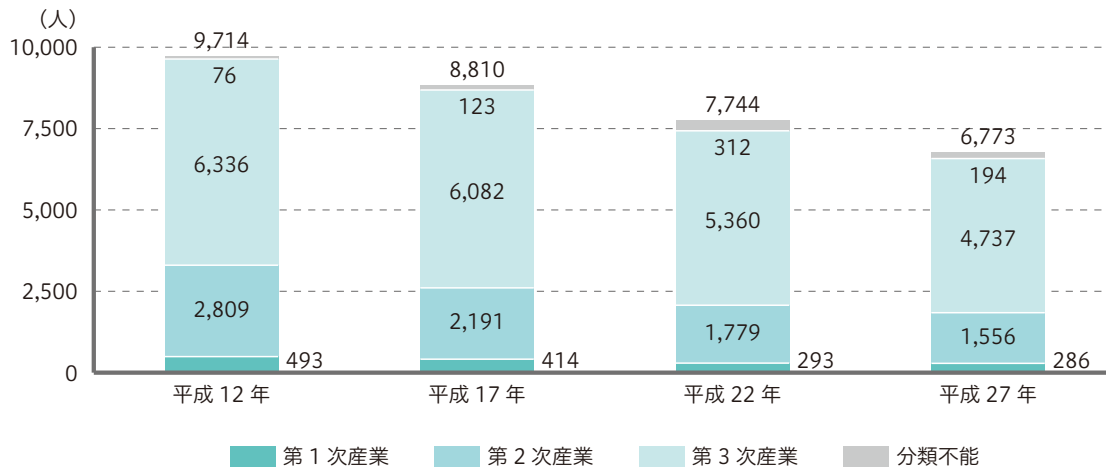
産業別でみると、第1次産業、第2次産業が減少傾向にあります。

こうしたなかで、平成22年の第1次産業就業者は、平成17年の414人（産業別構成比4.7%）から293人（同3.8%）まで減少しましたが、平成27年は286人（同4.2%）とほぼ横ばいで推移しています。

第2次産業就業者数は、平成12年の2,809人（同28.9%）から、平成27年は1,556人（同23.0%）まで減少しています。

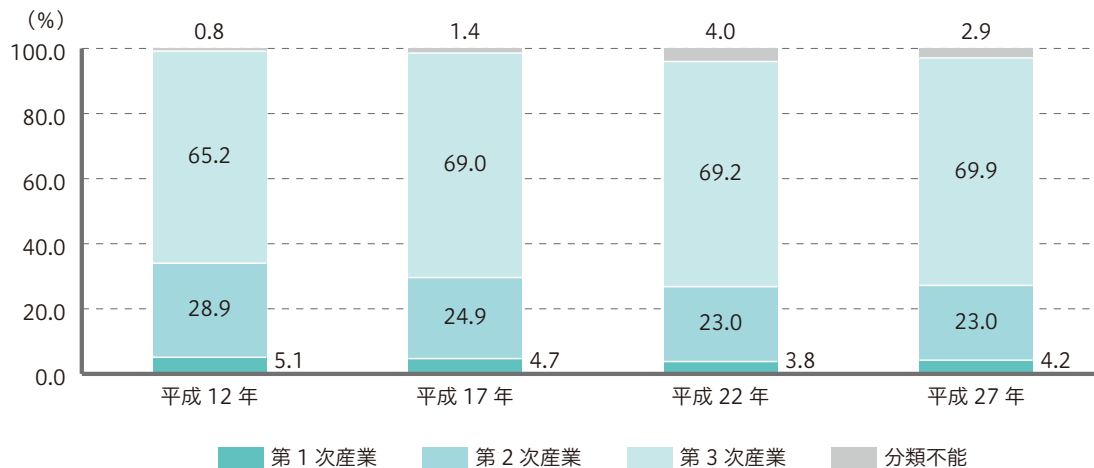
第3次産業就業者数は、平成12年の6,336人（同65.2%）から、平成27年は4,737人（同69.9%）で推移し、就業者数は減少しましたが、構成比は増加傾向にあります。

図2-14 産業別の就業者数の推移



資料：国勢調査

図2-15 産業別の構成比の推移



※第1次産業：農業、林業、漁業

※第2次産業：鉱業、建設業、製造業

※第3次産業：卸売業、小売業、金融、保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業 等

資料：国勢調査

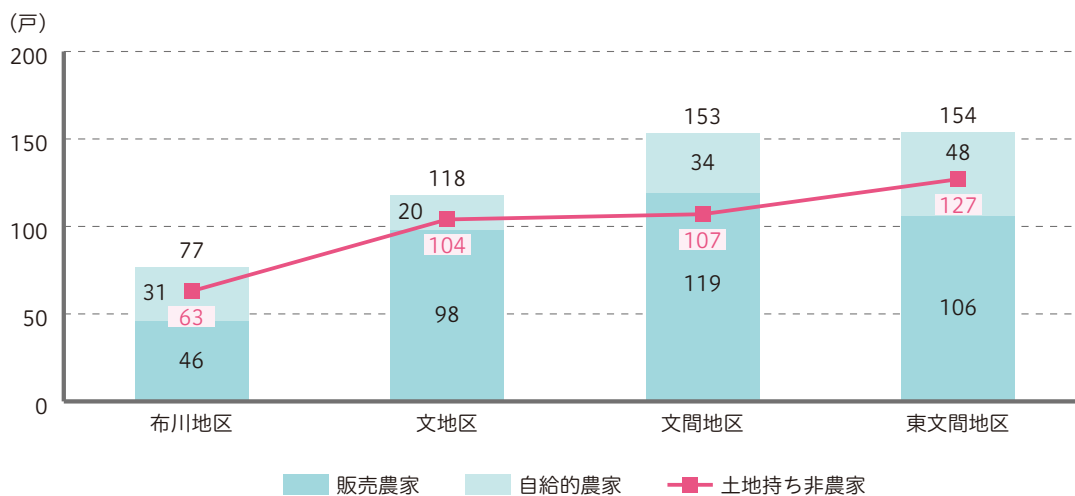
## (2) 農業

平成27年農林業センサスによる農家数は502戸（うち、自給的農家133戸、販売農家369戸）で、文間地区153戸（30.5%）、東文間地区154戸（30.7%）、文地区118戸（23.5%）、布川地区77戸（15.3%）となっています。

経営耕作面積は町全域で830.6haであり、このうち、東文間地区314.0ha（37.8%）、文間地区266.4ha（32.1%）、文地区175.1ha（21.1%）、布川地区75.1ha（9.0%）です。

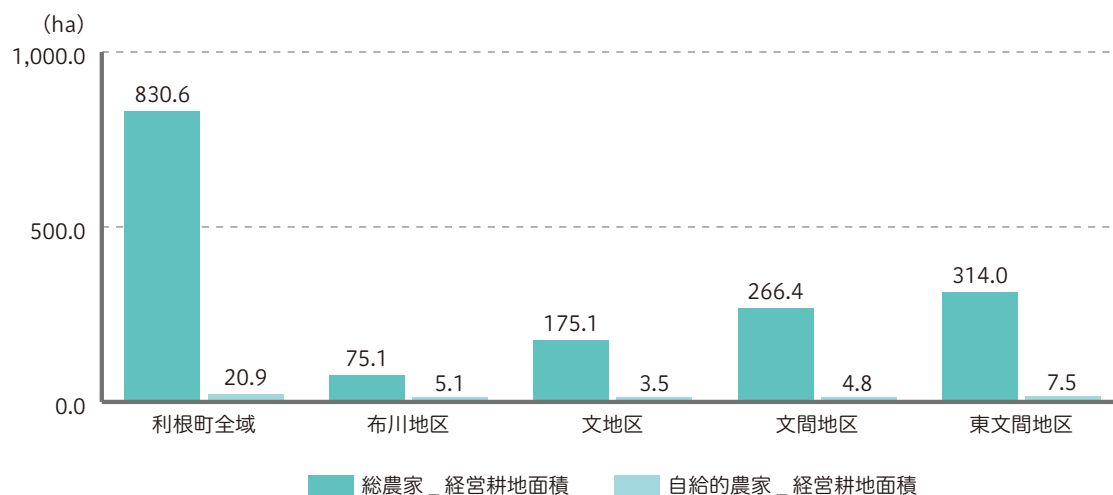
自給的農家の経営耕地面積は20.9ha（総農家の経営耕地面積の2.5%）です。

図2-16 農家の構成



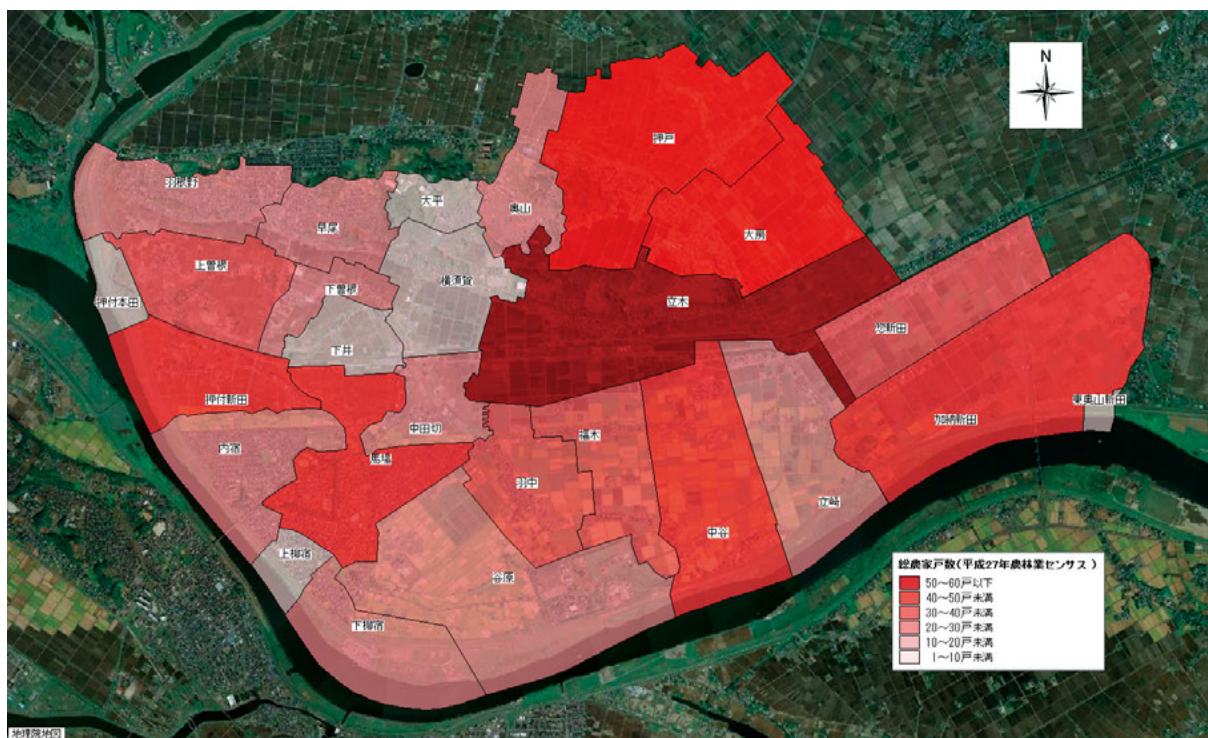
資料：平成27年農林業センサス

図2-17 地区別経営耕作面積



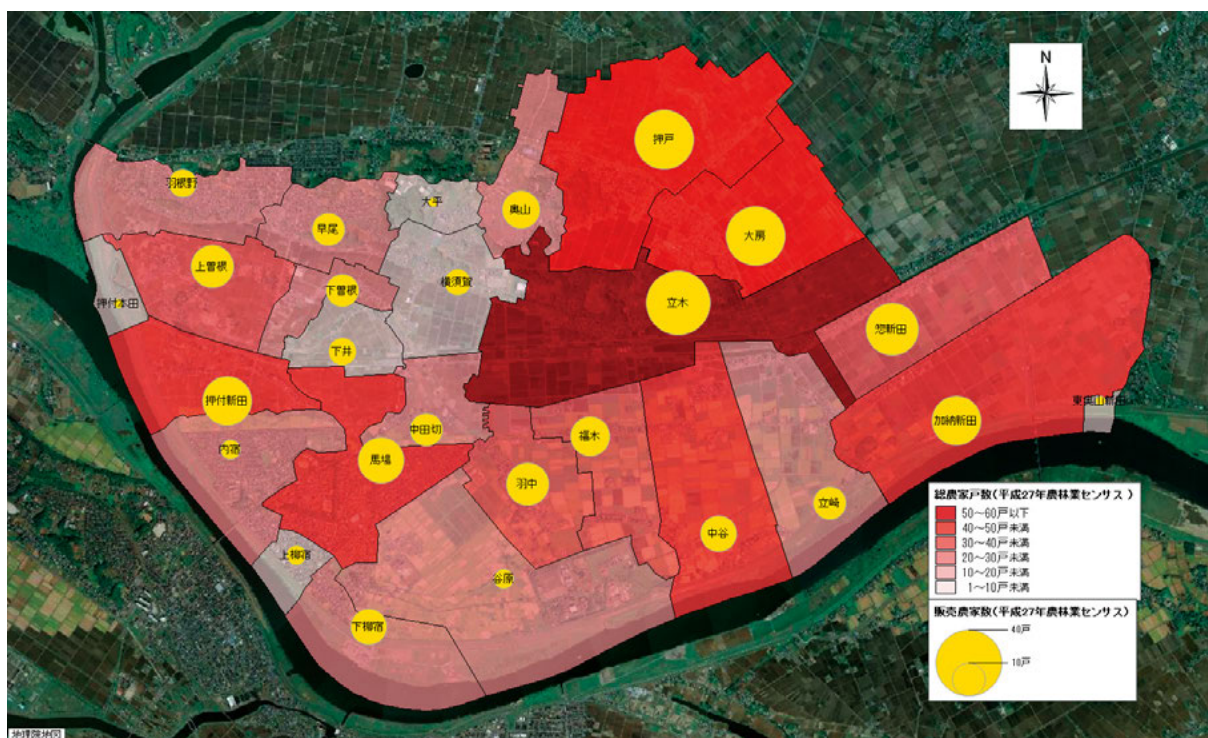
資料：平成27年農林業センサス

図2-18 総農家戸数



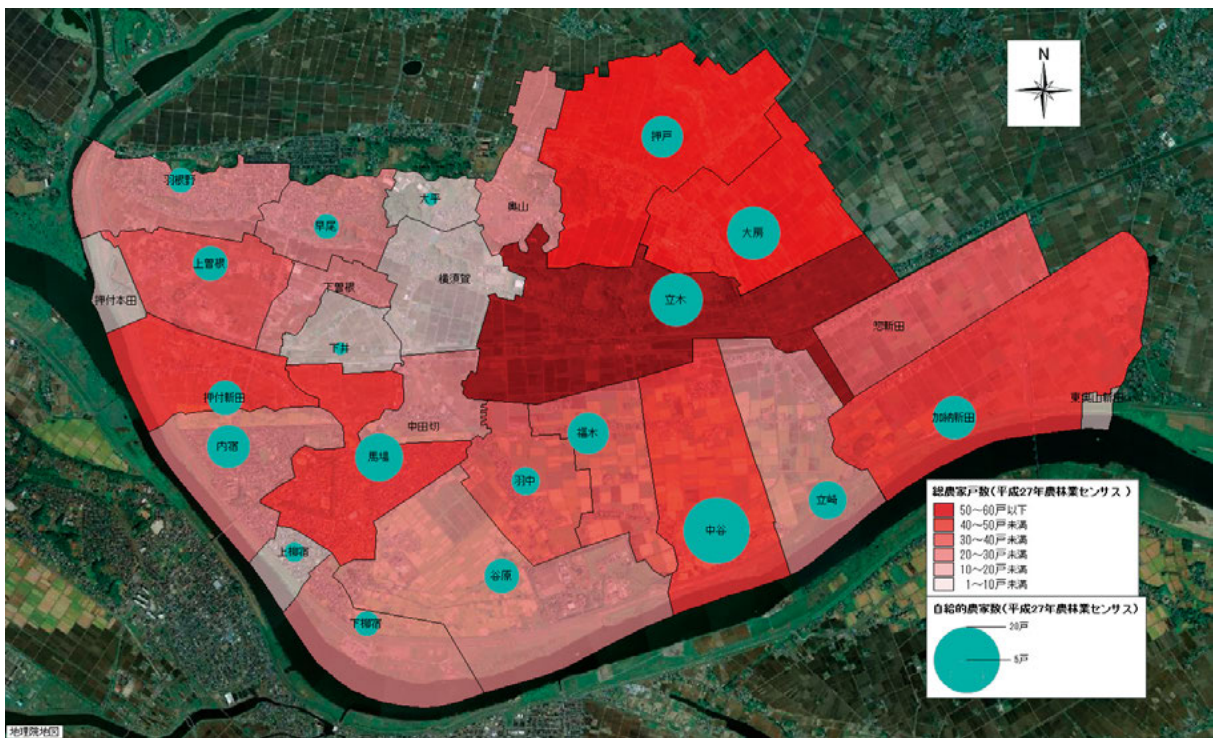
資料：平成27年農林業センサス

図2-19 販売農家戸数



資料：平成27年農林業センサス

図2-20 自給的農家戸数



資料：平成27年農林業センサス

### (3) 工業

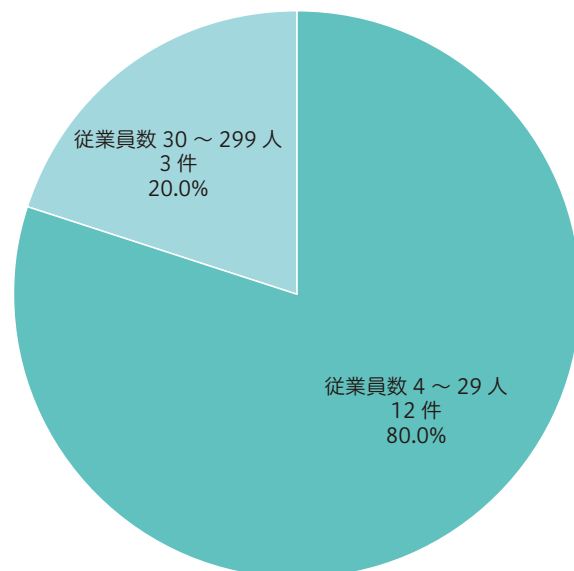
工業系事業所数は15件であり、そのうち、従業員数4～29人の事業所が80.0%を占めています。

製造品出荷額は、平成22年には69億8,000万円ありましたが、平成23年に44億4,700万円に減少した後、逡減傾向が続きましたが、平成26年に43億1,400万円に回復しました。

企業活動で生み出した新しい価値を示す指標である付加価値額は、平成22年以降、逡減傾向にあり、平成26年は約19億5,900万円となっています。

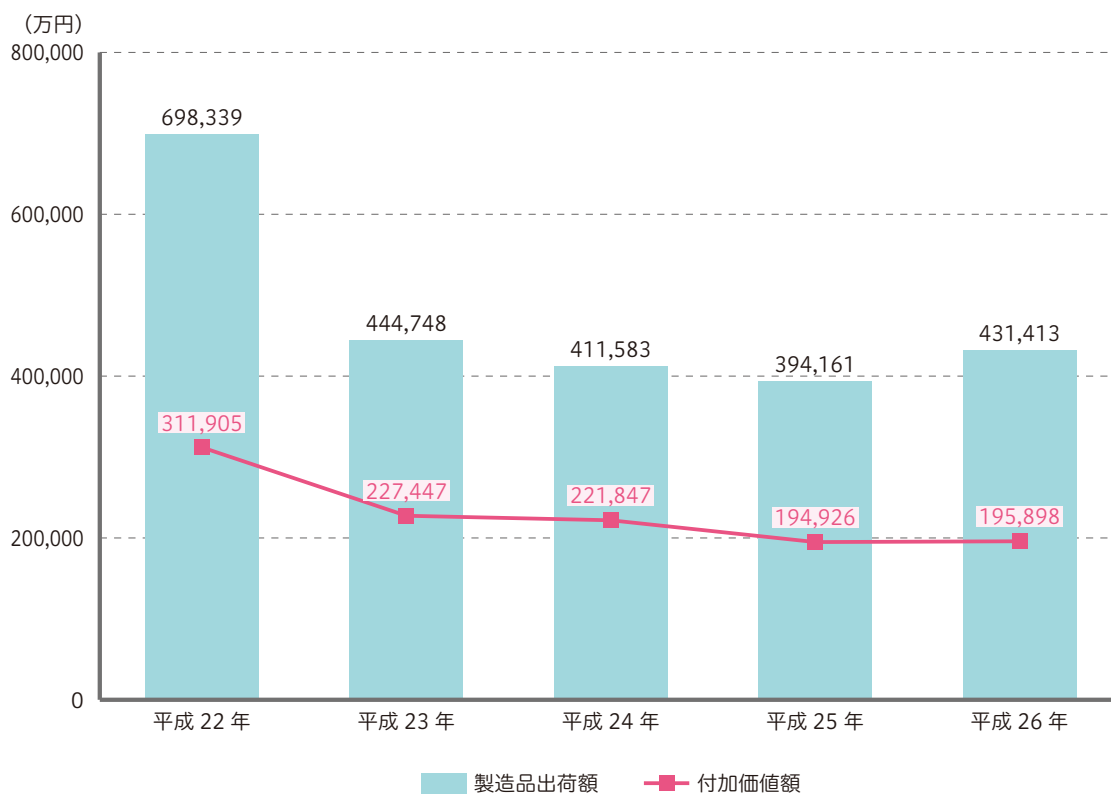
業種別従業員数では、食料品が301人と圧倒的に多くなっています。

図2-21 従業者規模別事業所数



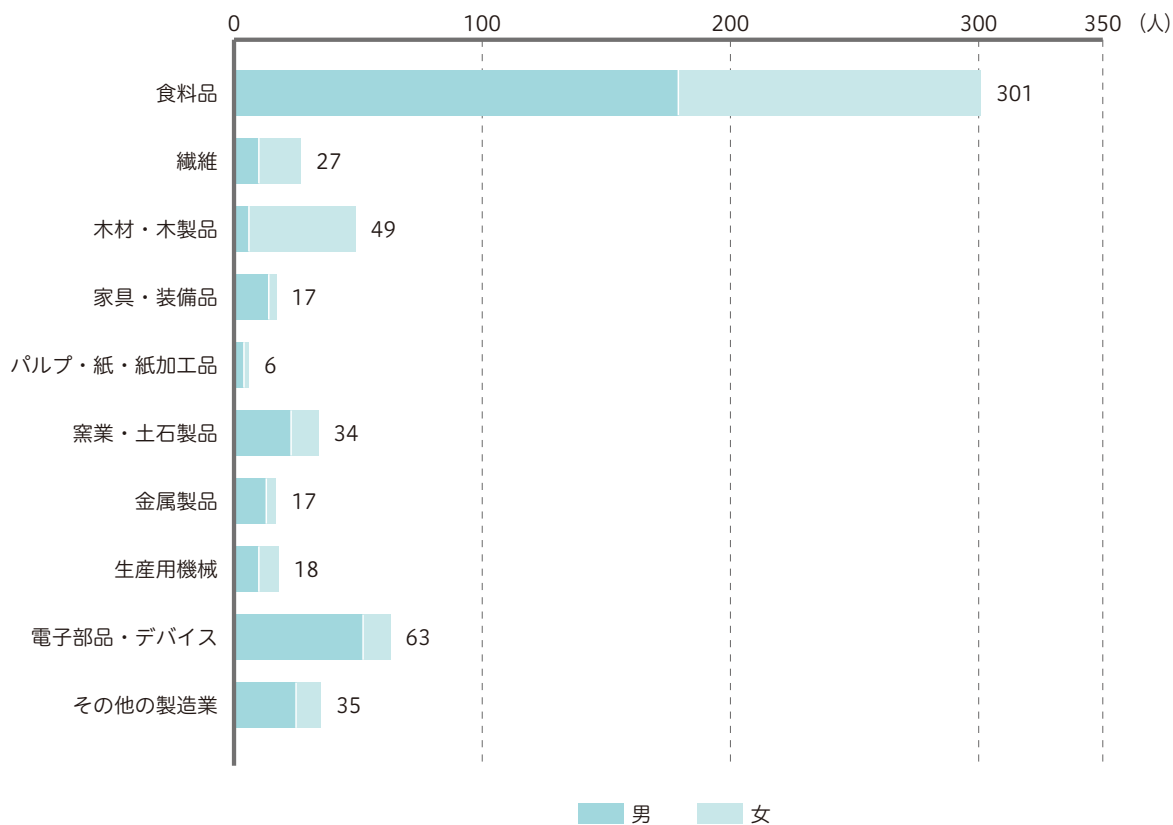
資料：平成26年工業統計調査

図2-22 製造品出荷額,付加価値額の推移



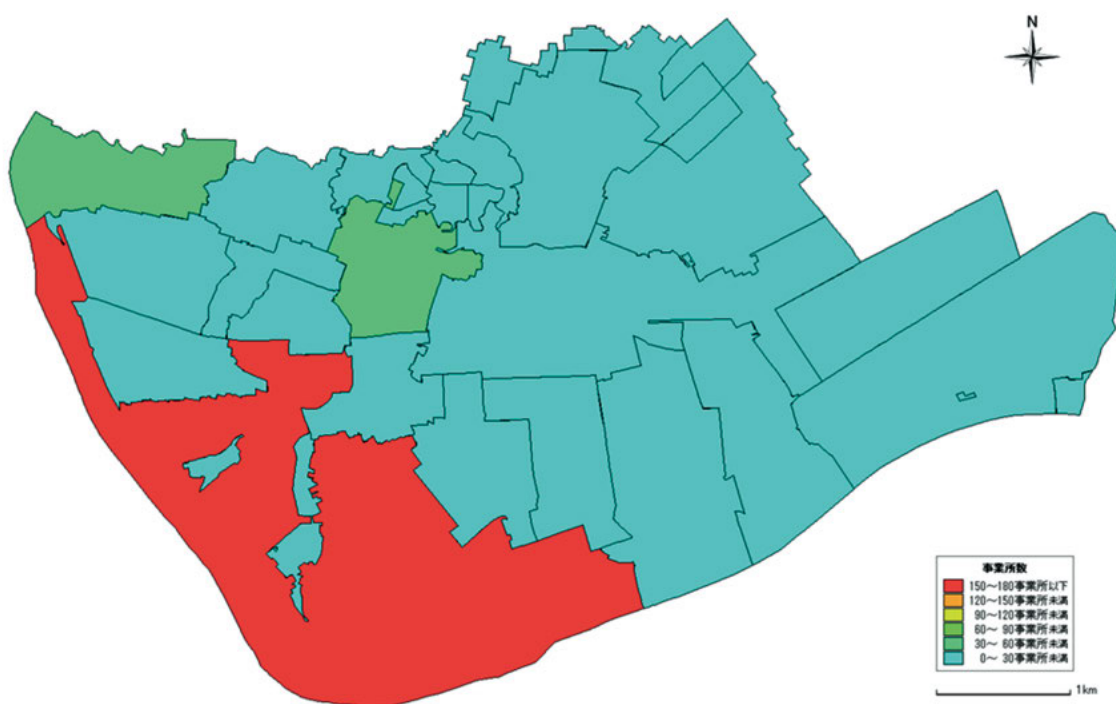
資料：平成26年工業統計調査

図2-23 産業中分類別事業所数,従業員数



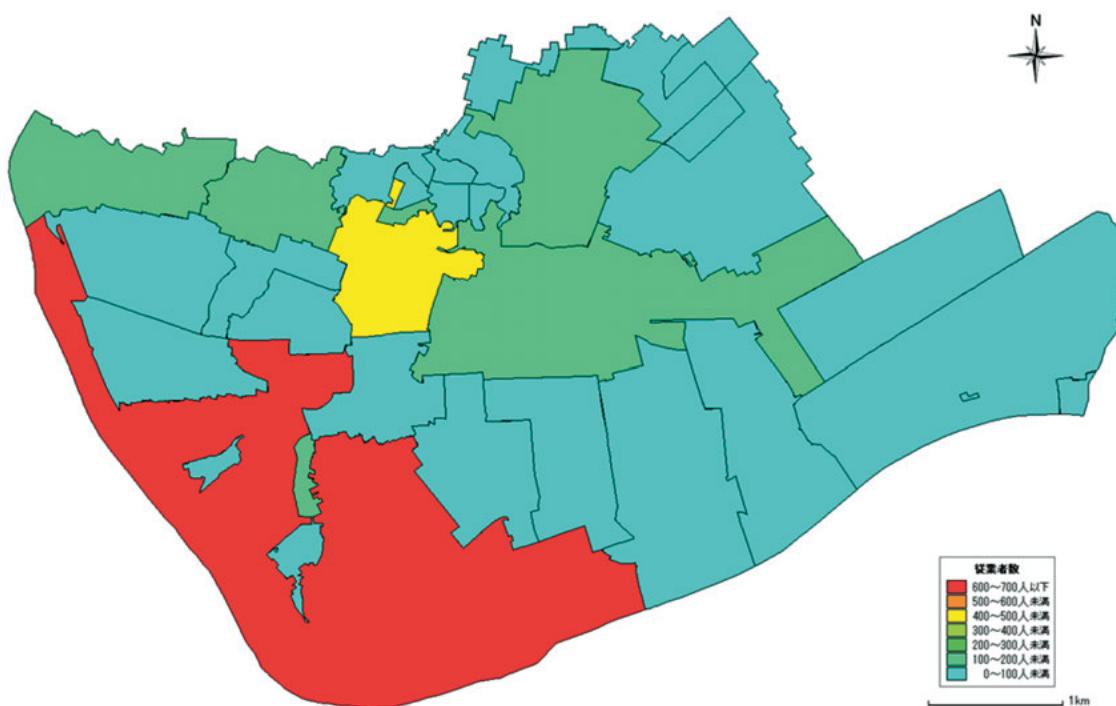
資料：平成26年工業統計調査

図2-24 地区別事業所数



資料：平成24年経済センサス-活動調査

図2-25 地区別従業者数



資料：平成24年経済センサス-活動調査

## (4) 商業

平成26年商業統計によると、卸売業・小売業の事業所数は97事業所あり、このうち卸売業は18事業所(18.6%)、小売業は79事業所(81.4%)です。

従業者数は、卸売業が45人(8.6%)、小売業は478人(91.4%)です。

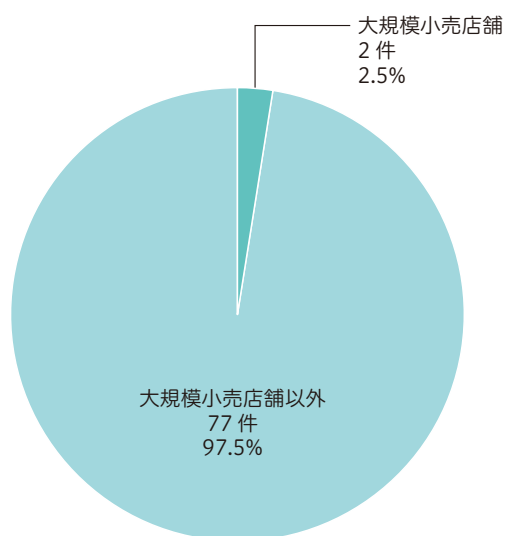
また、年間商品販売額は70億9,664万円で、このうち卸売業は10億6,971万円(15.1%)、小売業は60億2,693万円(84.9%)です。

表2-3 卸売業・小売業の事業所数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積

	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (万円)	構成比 (%)	売場面積 (㎡)
卸売業	18	18.6	45	8.6	106,971	15.1	-
小売業	79	81.4	478	91.4	602,693	84.9	11,055
合計	97	100.0	523	100.0	709,664	100.0	-

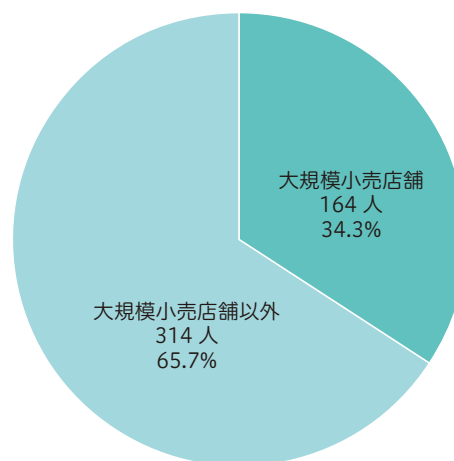
資料：平成26年商業統計

図2-26 小売店舗事業所数



資料：平成26年商業統計

図2-27 小売店舗従業者数



資料：平成26年商業統計



### 3.都市計画区域内における都市的活動

#### (1) 土地利用

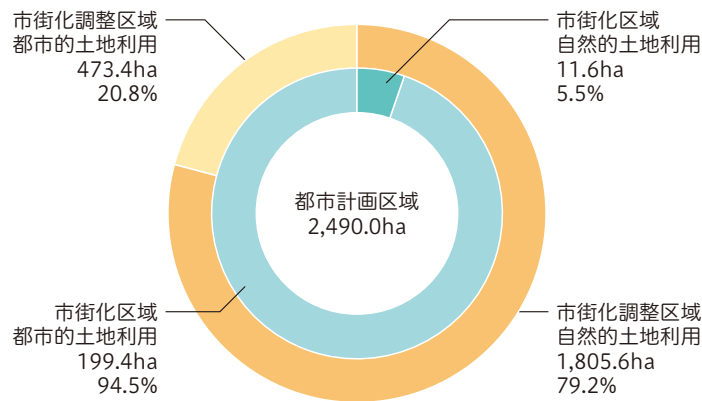
本町は、竜ヶ崎・牛久都市計画区域に指定され、本町全域2,490.0ha が都市計画区域に指定されています。

都市計画区域内のうち、市街化区域は211.0ha (8.5%)、市街化調整区域は2,279.0ha (91.5%)となっています。

都市的土地利用は672.8ha (27.0%)にとどまるものの、住宅用地(併用住宅用地を含む)が293.6ha を占めるほか、道路用地が209.1ha となっています。

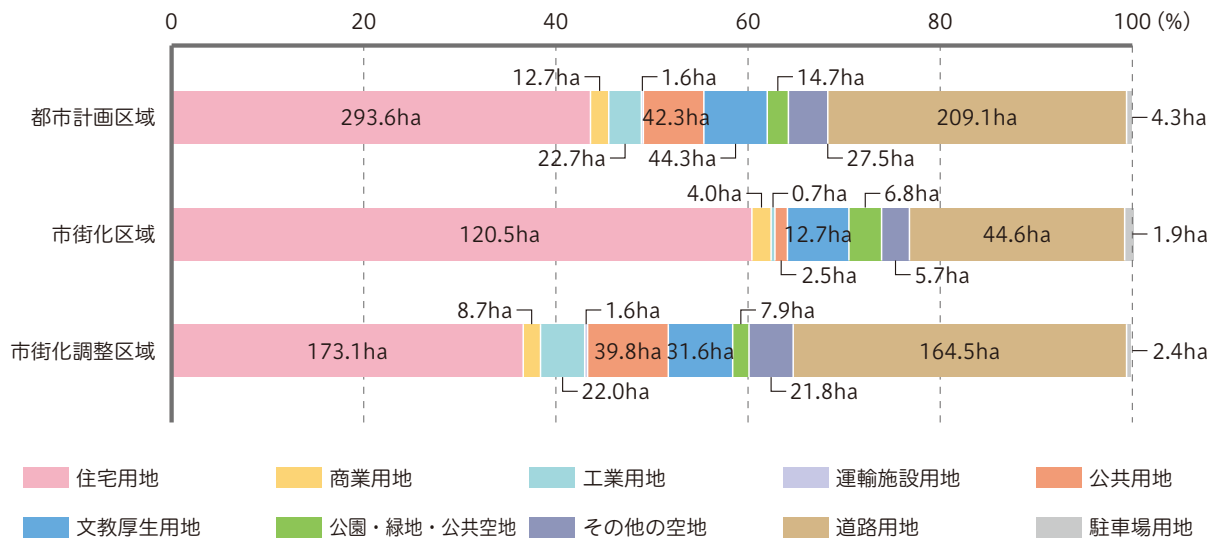
自然的土地利用は、田が1,196.6ha (65.8%)、畑が118.1ha (6.5%)と農地が72.3%を占め、次いで原野・荒地・牧野が267.5ha (14.7%)、水面158.2ha (8.7%)の順となっています。

図2-28 都市計画区域内の土地利用構成



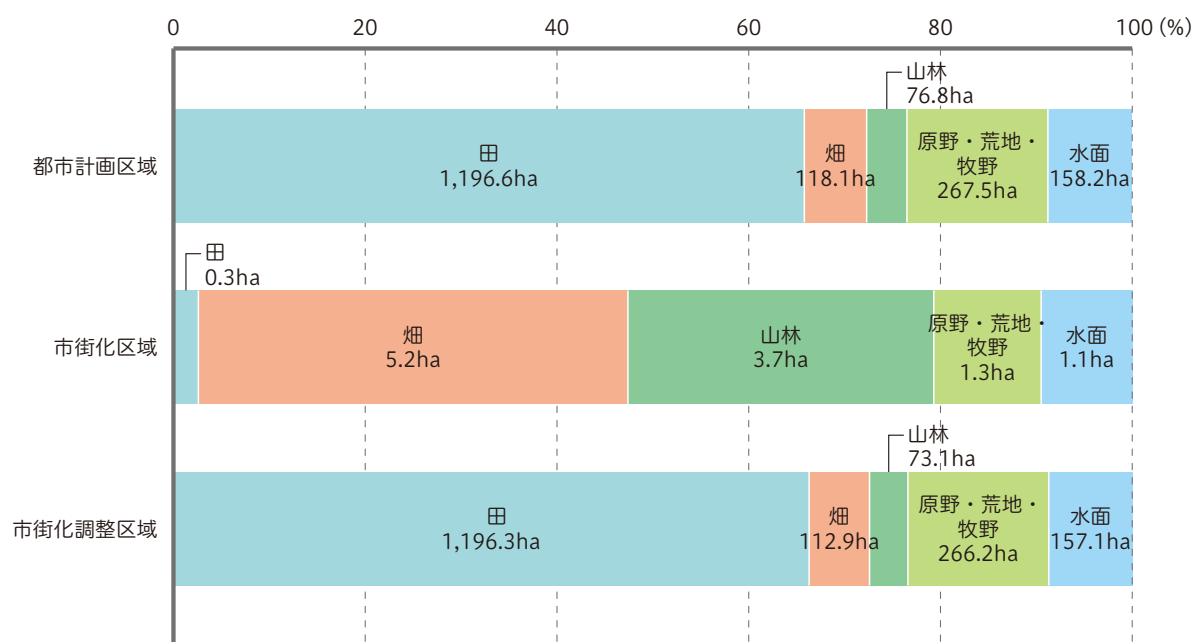
資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

図2-29 都市的土地利用の構成



資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

図2-30 自然的土地利用の構成 (ha)



資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

図2-31 土地利用現況図



資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

## (2) 地域地区

本町は、全域2,490haが都市計画区域に指定されているうち、市街化区域が211haで8.5%に対し、市街化調整区域は2,279haで91.5%を占めています。

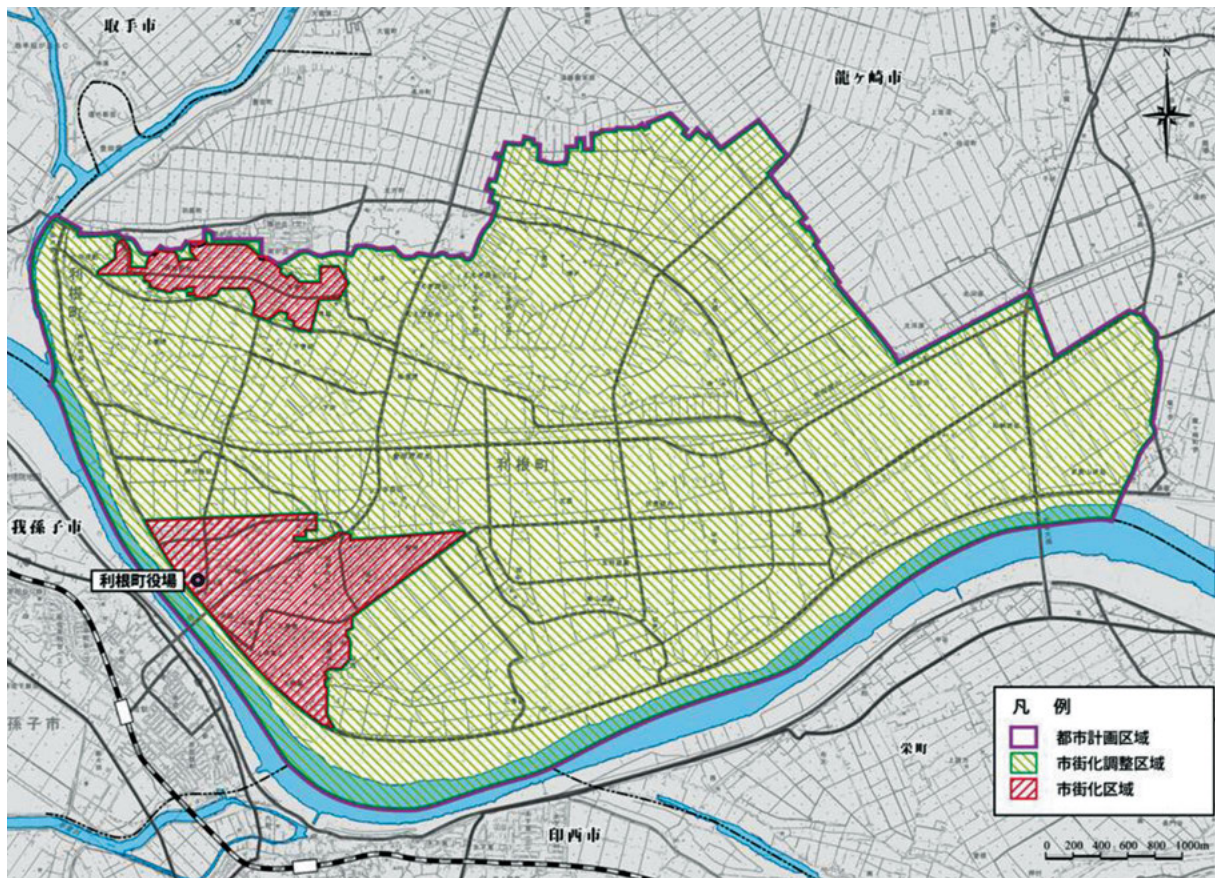
また、宅地化率は都市計画区域全域で16.8%、市街化区域では66.5%、市街化調整区域では12.1%となっています。

表2-4 地域地区指定状況

地域地区区分	面積	面積(ha)	宅地化率(%)	構成比(%)
行政区域		2,490	16.8	100.0
都市計画区域		2,490	16.8	100.0
市街化区域		211	66.5	8.5
市街化調整区域		2,279	12.1	91.5

資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

図2-32 地域地区の構成図



資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

### (3) 用途地域

用途地域は第一種低層住居専用地域が151.0ha (71.1%), 第二種低層住居専用地域が2.4ha (1.1%), 第一種中高層住居専用地域が27.0ha (12.7%), 第一種住居地域が24.0ha (11.3%), 第二種住居地域が1.9ha (0.9%) 指定されているほか、近隣商業地域に6.0ha (2.8%) 指定されています。

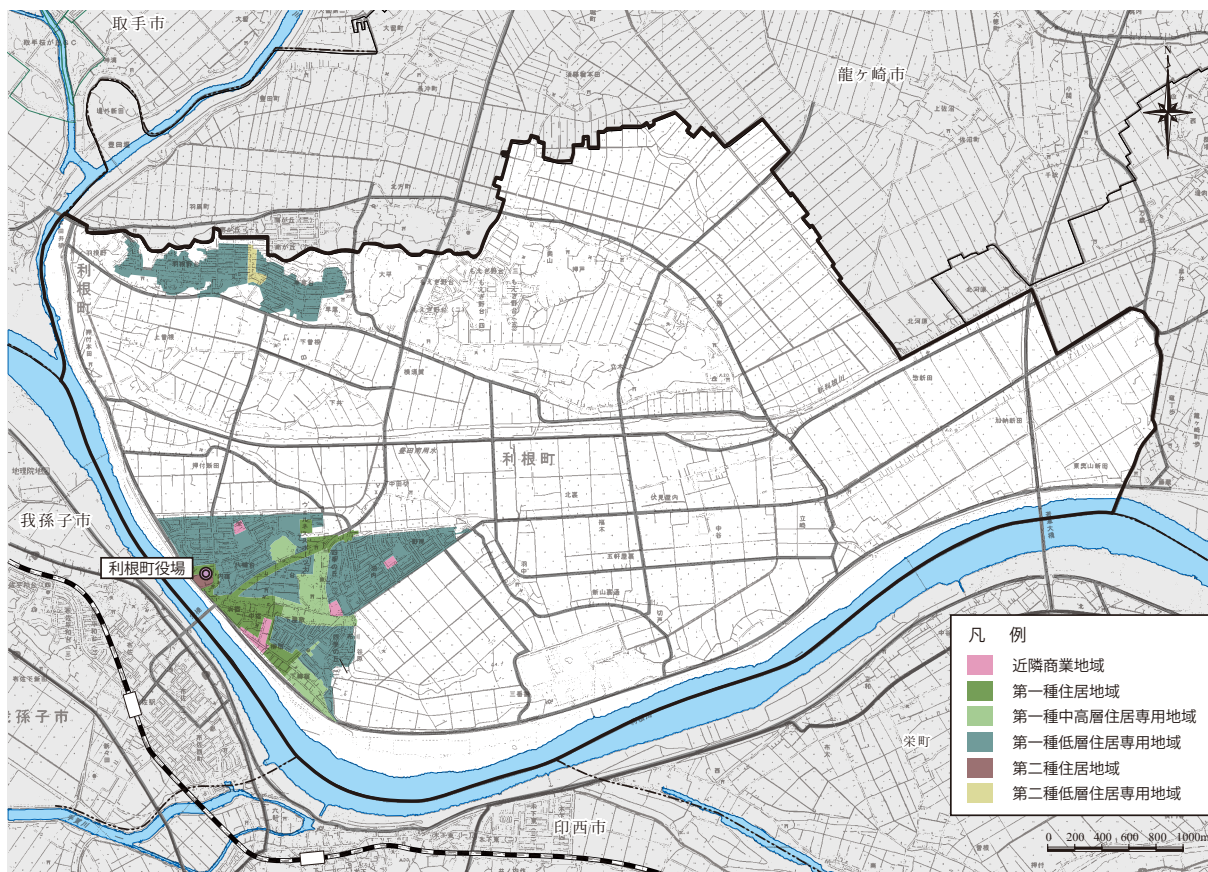
表2-5 用途地域指定状況

用途地域区分	面積 面積(ha)	構成比(%)
第一種低層住居専用地域	151.0	71.1
第二種低層住居専用地域	2.4	1.1
第一種中高層住居専用地域	27.0	12.7
第一種住居地域	24.0	11.3
第二種住居地域	1.9	0.9
近隣商業地域	6.0	2.8
計	212.3	100.0

※用途地域面積は、小数点以下一位までの面積を示し、計はその合計としたため、P23及びP25に示す市街化区域面積と一致しない。また、用途地域構成比は小数点以下二位で四捨五入しているため、構成比合計は100%にならない。

資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

図2-33 用途地域指定状況



資料：都市計画図

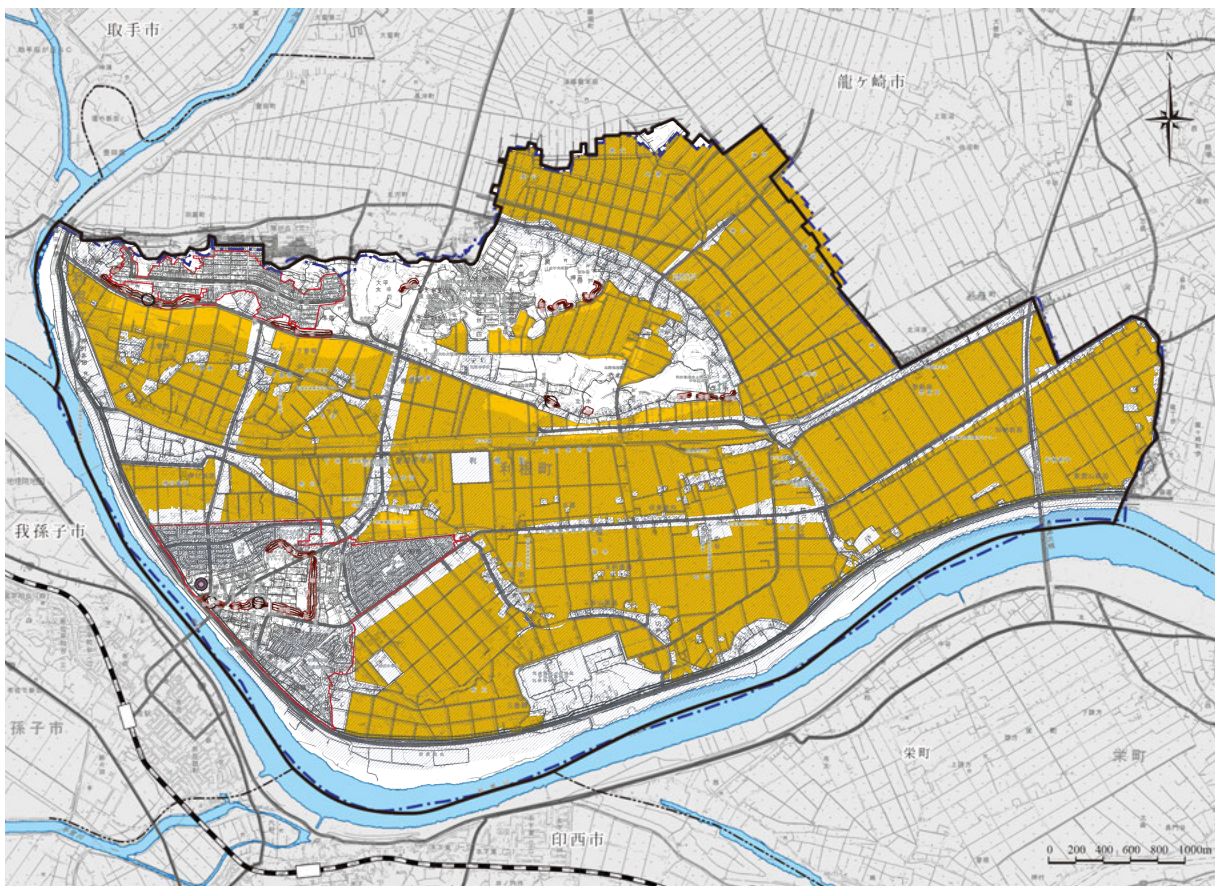
## (4) 法適用

本町は、市街化調整区域等の都市計画法関連の法指定区域のほか、農業振興地域の整備に関する法律による農振農用地が広く分布しています。

また、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律による土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域指定区域がみられます。

更に、県自然環境保全地域に指定されている立木緑地環境保全地域、利根川、小貝川の河川保全区域があり、広範囲に浸水想定区域が広がっています。

図2-34 各種法指定状況



区分	凡例	区分	凡例	区分	凡例
都市計画区域		河川保全区域		区域指定11号区域	
市街化区域		特別緑地保全地区		区域指定12号区域	
国定公園区域		風致地区		集落地区計画	
県立自然公園区域		港湾地区		市街化調整区域内地区計画	
近郊緑地保全区域		漁港地区		優良田圃住宅	
自然保全地域		地滑り防止区域		工場適地	
自然環境保全地域		土砂災害警戒区域		工場等導入地区	
県自然環境保全地域		土砂災害特別警戒区域		浸水想定区域	
保安林		農振農用地		津波浸水層的区域	
砂防指定区域		指定既存集落		特定用途制限区域	
急傾斜崩壊危険区域		指定路線			
海岸保全区域		既設団地			

資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

表2-6 法指定状況

区分名称	地区名	指定面積(ha)	
		面積	うち市街化区域
都市計画区域	取手都市計画区域(当初)／ 竜ヶ崎・牛久都市計画区域(変更)	2,490.0 (当初2,502.0)	—
市街化区域・用途地域(外枠)	布川地区	80.0	80.0
市街化区域・用途地域(外枠)	早尾台, 羽根野台, 利根フレッシュタウン, 利根ニュータウン	110.0	110.0
市街化区域・用途地域(外枠)	四季の丘	21.0	21.0
県自然環境保全地域	立木緑地環境保全地域	1.57	—
急傾斜崩壊危険区域	利根内宿	0.11	0.11
急傾斜崩壊危険区域	羽根野	0.34	0.00
急傾斜崩壊危険区域	馬場-2	0.20	0.20
急傾斜崩壊危険区域	立木	0.57	0.00
河川保全区域	利根川, 小貝川	22.0	0.00
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	羽根野	4.43	一部含む
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	押戸富士根	0.91	—
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	押戸南	0.90	—
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	立木宮宿	0.75	—
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	立木片町	1.37	—
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	布川北郷	1.69	1.69
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	布川東	2.34	2.34
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	布川馬場-1	1.30	1.30
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	布川馬場-2	1.35	1.35
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	布川内宿	0.46	0.46
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	早尾	2.36	一部含む
土砂災害警戒区域／土砂災害特別警戒区域	大平	0.62	—
農振農用地	—	1,182.2	0.0

資料：平成27年利根町都市計画基礎調査，利根町地域防災計画

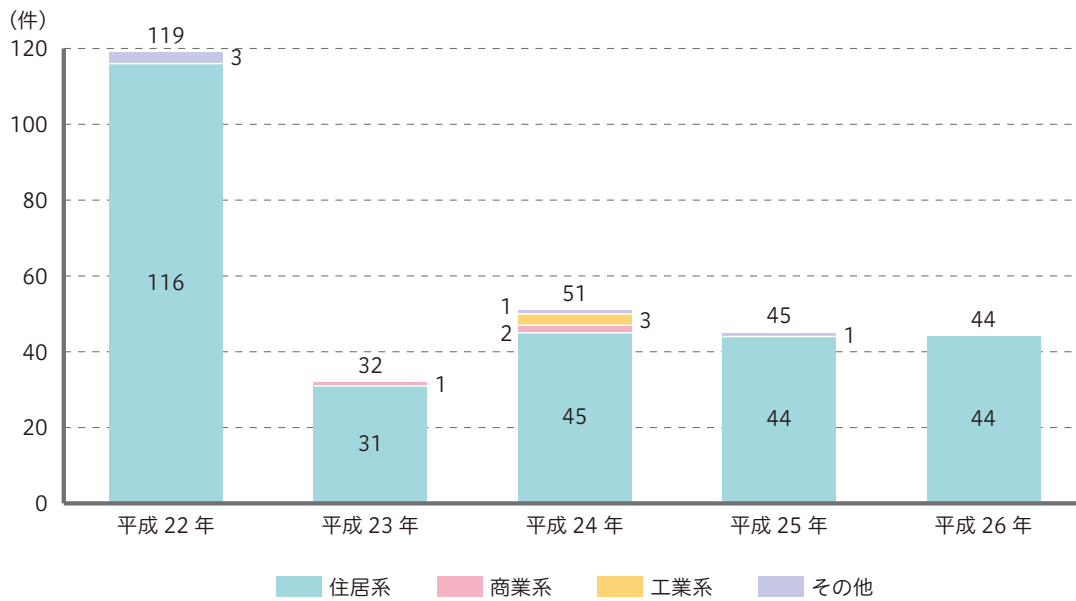
## (5) 新築動向

平成22年から平成26年の新築動向は、平成22年は119件の新築がありましたが、その後は45件から50件前後で推移しています。

このうち住宅系の新築は280件(75,267㎡)、市街化区域が117件(14,028㎡)、市街化調整区域が163件(61,239㎡)です。

また、市街化区域の新築面積は15,563㎡(20.2%)に対し、市街化調整区域の新築面積は61,660㎡(79.8%)です。

図2-35 新築件数の推移



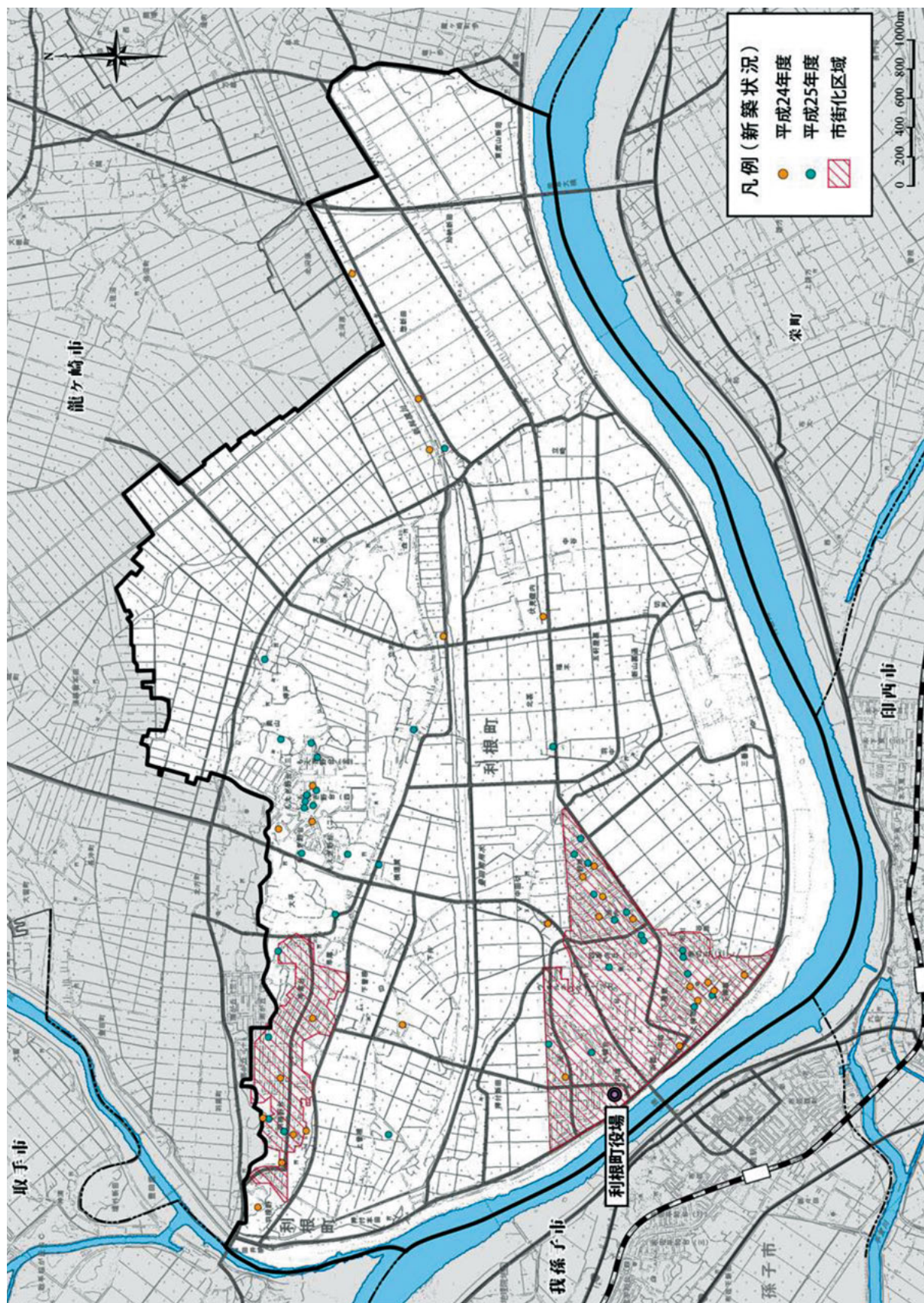
資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

表2-7 平成22年～平成26年新築状況総括表

		行政区	都市計画区域	市街化区域	市街化調整区域
住居系	件数(件)	280	280	117	163
	延床(㎡)	75,267	75,267	14,028	61,239
商業系	件数(件)	3	3	3	0
	延床(㎡)	1,130	1,130	1,130	0
工業系	件数(件)	0	0	0	0
	延床(㎡)	0	0	0	0
その他	件数(件)	5	5	3	2
	延床(㎡)	828	828	406	422
計	件数(件)	288	288	123	165
	延床(㎡)	77,224	77,224	15,563	61,660

資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

図2-36 新築状況図



資料：平成27年利根町都市計画基礎調査



## (6) 空家等の現状

### ア 空き家数の推移（一戸建・長屋建・共同住宅を含む）

総務省が実施した「住宅・土地統計調査」での利根町の空き家数は、平成15年調査では320戸、平成25年調査では880戸まで増加しています。

### イ 住宅の建築時期と腐朽・破損の状況（一戸建・長屋建・共同住宅を含む）

本町では、昭和45年から平成2年にかけて住宅が多く建てられており、腐朽・破損している住宅の半数は昭和45年以前に建てられていることが、平成25年の総務省が実施した「住宅・土地統計調査」からわかります。

表2-8 住宅の建築の時期及び腐朽・破損の有無

区分	総数	建築の時期							
		昭和45年以前	昭和46年～昭和55年	昭和56年～平成2年	平成3年～平成12年	平成13年～平成17年	平成18年～平成22年	平成23年～平成25年9月	
総数	6,090	430 7%	2,100 34.4%	1,590 26.1%	900 14.7%	550 9%	360 5.9%	170 2.7%	
内訳	持ち家	5,820	410	2,010	1,540	900	480	310	170
	借家	270	20	80	50	—	70	50	—
腐朽・破損あり	220	110 50%	50 22.7%	—	60 27.2%	—	—	—	
内訳	持ち家	220	110	50	—	60	—	—	
	借家	—	—	—	—	—	—	—	
腐朽・破損なし	5,880	320 5.4%	2,050 34.8%	1,590 27%	840 14.2%	550 9.3%	360 6.1%	170 2.8%	
内訳	持ち家	5,610	300	1,970	1,540	840	480	310	170
	借家	270	20	80	50	—	70	50	—

資料：平成25年住宅・土地統計調査

## ウ 実態調査結果（一戸建）

本町では、平成27年度に36行政区区長のご協力のもと、町内全域を対象に長期にわたって居住者が不在で空き家と思われる建築物の実態調査の結果、町内には、空家等と思われる建築物が344戸あることが判明しました。

また、空家等の約7割が市街化区域を中心とする新興住宅地に集中しています。

表2-9 地区別空家等の現状

地区名	世帯数	空家等数	業者管理
押付本田	10	0	0
内宿	97	8	0
浜宿	18	5	1
馬場	220	3	0
谷原	37	0	0
中宿	73	4	0
上柳宿	73	2	0
下柳宿	124	1	0
布川台	261	3	0
白鷺の街	238	23	1
八幡台	150	9	2
利根ニュータウン	814	78	9
利根フレッシュタウン	911	28	3
四季の丘	322	2	0
三番割・北郷・太子堂	35	0	0
奥山	31	3	0
押戸	155	14	0
大房	157	1	0
立木	234	6	0
早尾	49	1	1
太平	17	1	0
横須賀	86	16	0
羽根野	92	1	0
上曽根	64	10	0
下曽根	22	0	0
下井	18	2	0
押付新田	61	3	0
中田切	71	0	0
羽根野台	832	58	2
早尾台	600	43	3
もえぎ野台	607	4	1
羽中	87	2	0
福木	72	2	0
中谷	112	3	0
立崎	74	3	0
加納新田	114	3	0
惣新田	65	2	0
合計 7,003世帯	空き家数 344戸	内 23戸(業者管理)	

資料：利根町空家等対策計画

## (7) 農業地域

本町の地形は、標高3～5mの水田や市街地が広がる低地部と、標高15～29m程度の台地により構成されています。

耕地面積は、約1,182.2haが農振農用地に指定されていますが、土地基盤の整備は50%強と未整備農地が残っているなかで、稲作を主体とした農業生産を展開しています。

また、近年では、一部の農家で施設園芸を導入した複合型農業の取組や、規模拡大を図る担い手による新規需要米の作付けも増加傾向にあります。

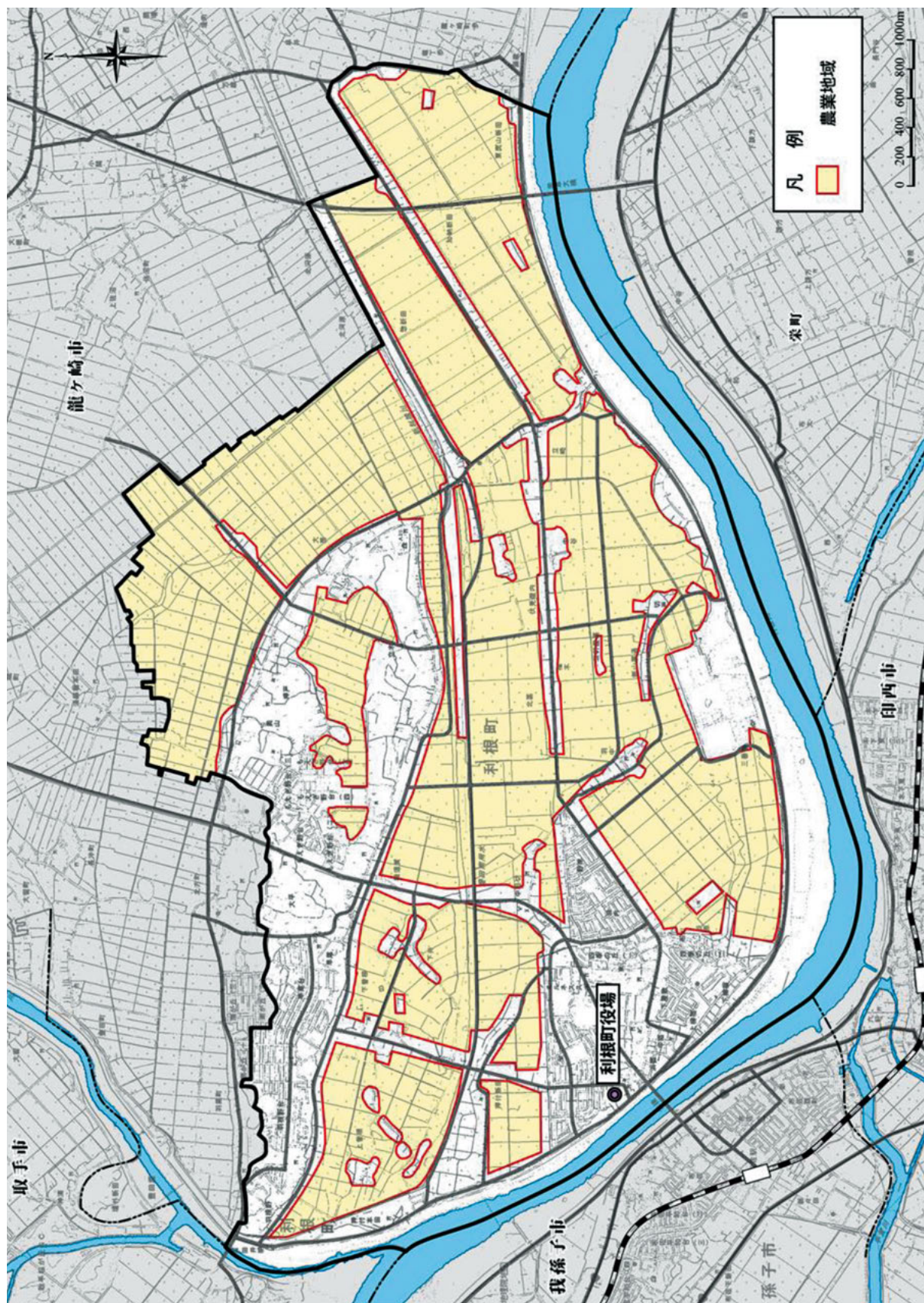
平成27年農林業センサスによると、本町の農家戸数は502戸で、平均経営耕地面積は2.63haであり、10年前に比べて141戸減少(-21.9%)したものの、平均経営耕地面積は増加傾向にあります。

農業者就業人口は高齢化が進み、69.1%が65歳以上の高齢者となっています。



水田の風景

図2-37 農業地域図



資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

## (8) 農地転用状況

農地転用は、平成25年に11件の転用がありました。そのほかの年度は2件から4件の実績となっています。

こうした状況から農地面積も大きな変化はなく、平成22年の1,355.6ha から平成26年には1,354.3ha と -1.3ha の減少にとどまっています。

表2-10 農地転用件数の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
行政区域(件)	3	2	4	11	4
都市計画区域	3	2	4	11	4
市街化区域	0	0	1	0	0
市街化調整区域	3	2	3	11	4

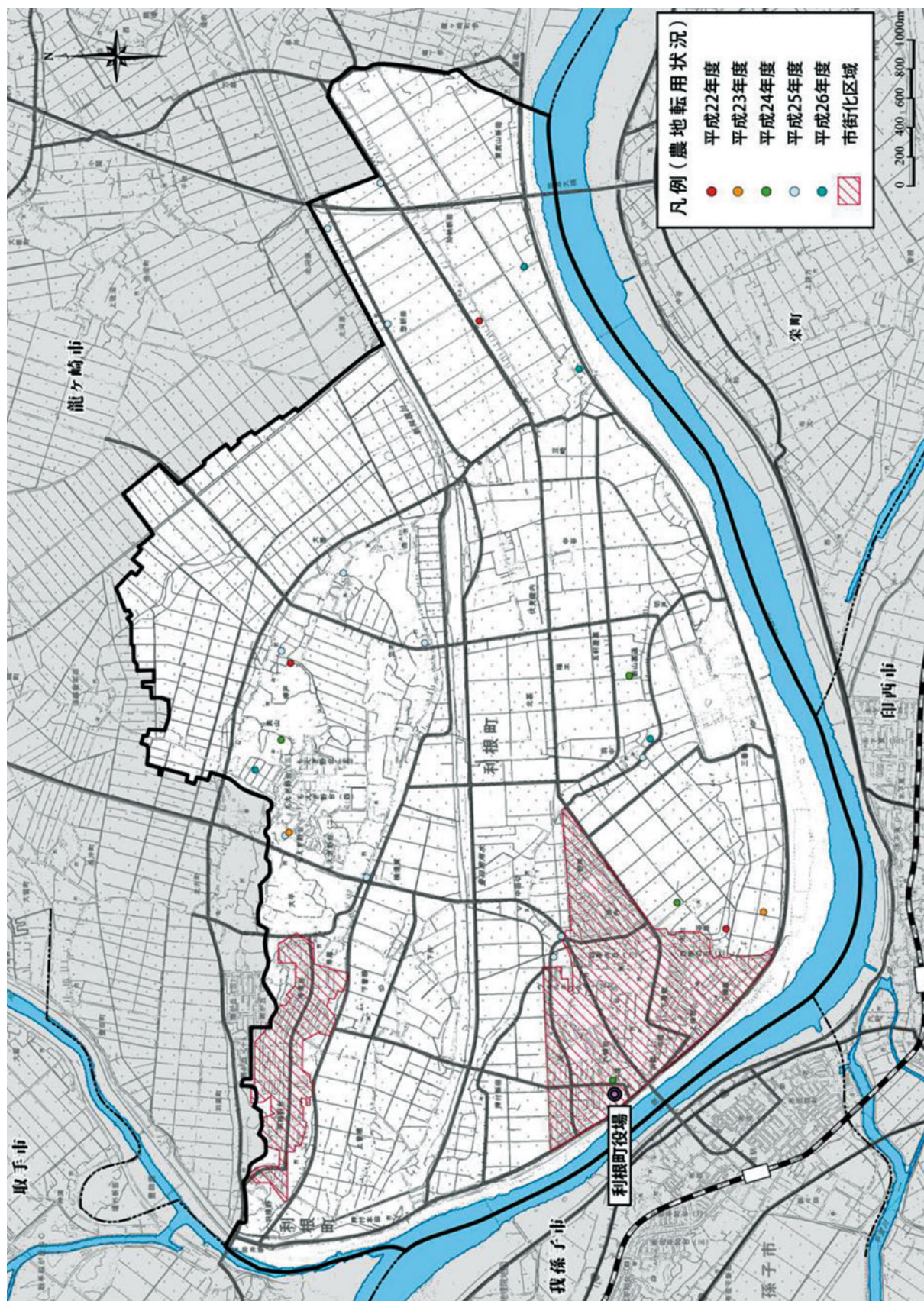
資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

表2-11 農地面積の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
行政区域(ha)	1,355.6	1,355.4	1,355.1	1,354.8	1,354.3
都市計画区域	1,355.6	1,355.4	1,355.1	1,354.8	1,354.3
市街化区域	8.3	8.3	8.3	8.1	8.1
市街化調整区域	1,347.3	1,347.1	1,346.8	1,346.7	1,346.2

資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

図2-38 農地転用状況図(平成22年～平成26年)

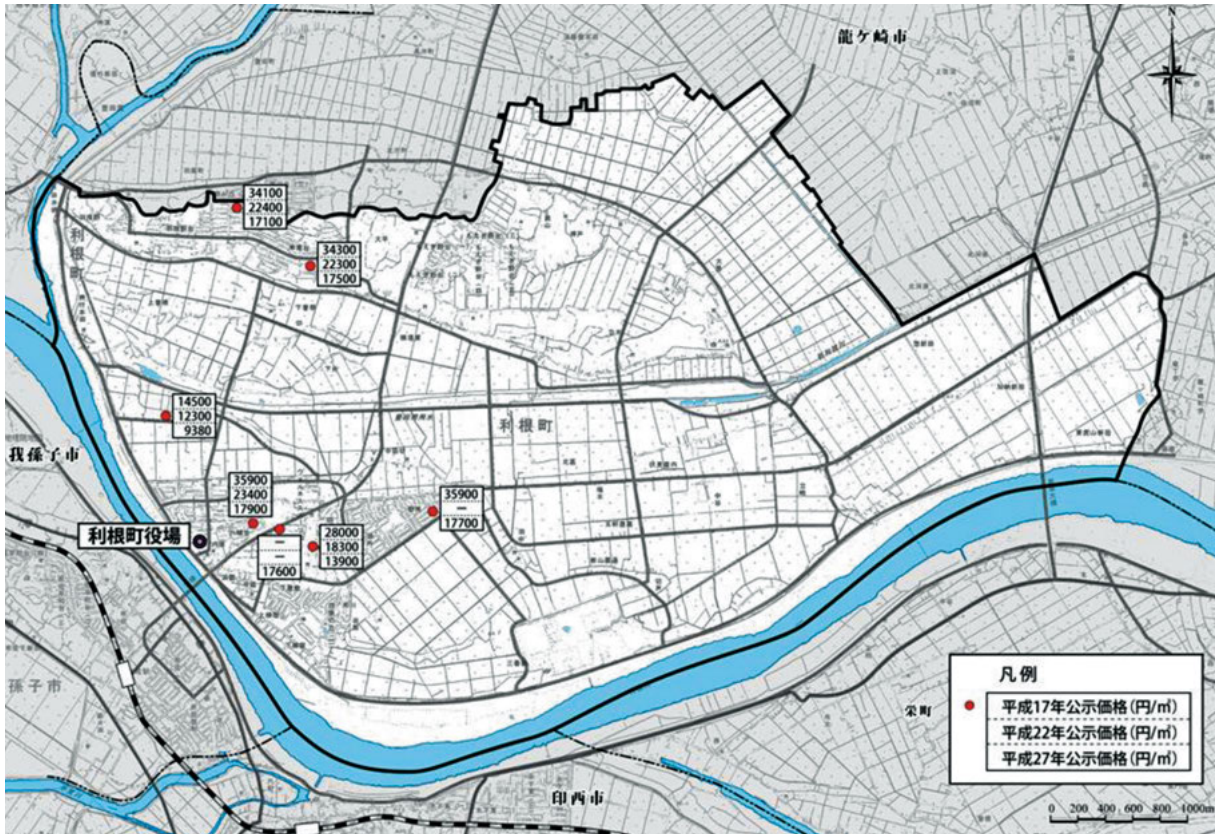


資料：平成27年利根町都市計画基礎調査

## (9) 地価

町内の地価は、平成27年時の地価公示価格を7つのポイントでみると、いずれも下落傾向が続いており、平成17年時と比較すると、過去10か年における地価の平均増減率は -47.9%、最も変動の大きな測定ポイントでは -50.7%となっています。

図2-39 地価状況の推移図(地価公示)



※布川地区地点(地点6):平成23年以前は利根町大字布川字野岸2090番24  
平成24年以降は利根町大字布川字野岸2080番45に変更

資料:地価公示

表2-12 地価公示価格の変化

	平成17年	平成22年	平成27年	増減率
地点1	34,100	22,400	17,100	-49.9%
地点2	34,300	22,300	17,500	-49.0%
地点3	14,500	12,300	9,380	-35.3%
地点4	35,900	23,400	17,900	-50.1%
地点5	28,000	18,300	13,900	-50.4%
地点6	35,900	—	17,700	-50.7%
地点7	—	—	17,600	—
平均	30,450	19,740	15,869	-47.9%

資料:地価公示

## (10) 開発状況

昭和48年から平成10年までの開発許可による開発行為等状況(5ha以上)は7件、168.5haです。

市街化区域の内外別で見ると、もえぎ野台団地の29.4ha以外は、市街化区域内での開発行為となっています。

表2-13 開発行為面積, 件数

地区名 または 団地名	事業種別	市街化 区域 内, 外	事業着手 (年月日)	事業完了 (年月日)	総面積 (ha)	計画	
						戸数 (戸)	人口 (人)
羽根野台団地	一般住宅	内	S46.11.25	S51.8.12	28.1	772	2,316
白鷺団地	一般住宅	内	S47.6.15	S48.6.1	7.1	289	1,000
利根ニュータウン	一般住宅	内	S48.12.27	S53.12.25	28.9	871	3,400
早尾台団地	一般住宅	内	S49.2.22	S52.4.14	21.7	711	3,200
利根フレッシュ タウン	一般住宅	内	S51.5.31	S55.8.25	32.7	890	3,560
もえぎ野台団地	一般住宅	外	H3.2.1	H9.5.15	29.4	680	2,400
四季の丘	一般住宅	内	H6.12.27	H10.11.24	20.6	560	2,240

資料：平成27年利根町都市計画基礎調査



布川地区の住宅地



## 4. 都市施設

### (1) 道路網と都市計画道路の整備状況

本町の道路網は、南北に縦断する県道千葉竜ヶ崎線と、東西に横断する県道取手東線、県道立崎羽根野線を骨格とし、それに接続する町道とで構成されています。

首都圏中央連絡自動車道と千葉県を結ぶ千葉茨城道路の一つとして、県道美浦栄線バイパスの若草大橋が開通しており、新たな道路軸として整備が進められています。

なお、本町には都市計画道路(町道)は指定されていません。

図2-40 広域道路網図



図2-41 町内の主要道路網図



## (2) 公共交通

### ア 鉄道

本町の公共交通については、町内に鉄道はなく、通勤、通学のために鉄道を利用する際には、我孫子市にある布佐駅（JR成田線）や取手市にある取手駅（JR常磐線）が主な利用駅と路線になっています。

両駅へのアクセスについては、布佐駅に接続するバスが、利用者の減少や栄橋の渋滞等により、十分な便数を確保できていないのが現状です。

図2-42 本町周辺の鉄道路線図



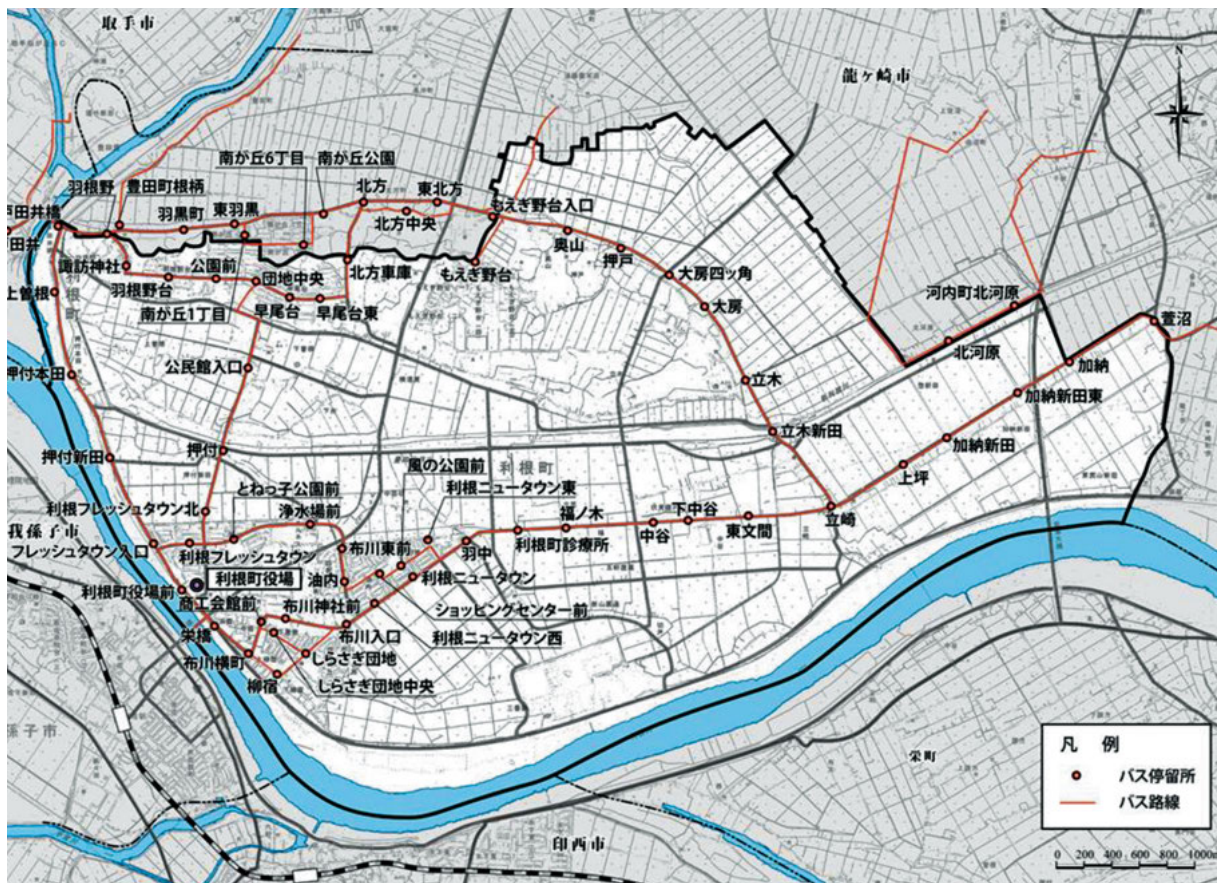
## イ バス路線

町内のバス路線については、民間の大利根交通自動車株式会社が運行する路線があるほか、町でも、福祉バス2台(2路線, 外回り路線5便/日, 内回り路線6便/日)と、ふれ愛タクシー2台(10便/日)を運行しており、主に高齢者の通院や日常の買い物等、町民の移動手段として重要な役割を担っています。

更に、小学校の統廃合により通学が困難となった児童を対象に、スクールバス2台を運行しています。

今後は、高齢化の進展に伴い、公共交通の需要が大きくなることが予想されることから、これらを含めた総合的な公共交通施策の展開が必要です。

図2-43 町内バス路線網図(大利根交通)



資料：国土数値情報(バスルート平成23年度)国土交通省



ふれ愛タクシー

### (3) 公園・緑地

本町の都市公園は、住区基幹公園が28ヶ所、17.83haで、都市公園全体の86.8%を占めています。

町民1人当たりの都市公園の面積は12.55㎡/人で、国の整備水準(10.0㎡/人)を上回っています。

表2-14 都市公園種別箇所数

区分	種別	箇所数	面積(ha)	
住区基幹公園	街区公園	26	5.96	
	近隣公園	1	1.50	
	地区公園	1	10.37	
	特定地区公園(カントリーパーク)	0	0.00	
都市基幹公園	総合公園	0	0.00	
	運動公園	1	1.98	
大規模公園	広域公園	0	0.00	
	レクリエーション都市	0	0.00	
国営公園		0	0.00	
緩衝緑地等	特殊公園	風致公園	0	0.00
		動植物公園	0	0.00
		歴史公園	0	0.00
		墓園	0	0.00
	緩衝緑地		0	0.00
	都市緑地		2	0.72
	緑道		0	0.00
都市公園合計		31	20.53	

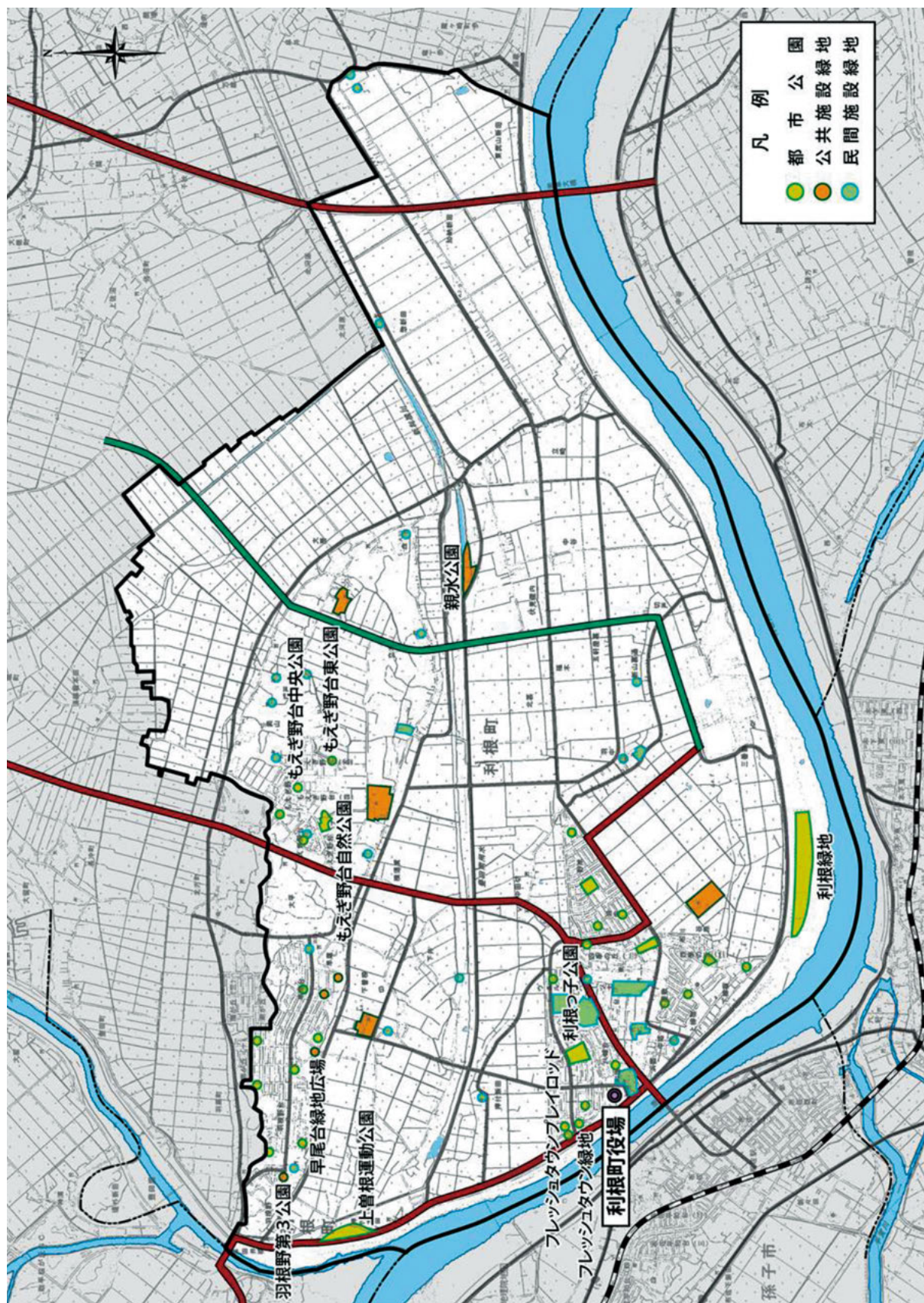
資料：利根町都市建設課調べ

表2-15 町民1人当たりの公園面積

	開設面積(ha)	1人当たり面積(㎡/人)
1人当たりの都市公園の面積 (※都市公園条例の敷地面積の標準)	20.53	12.55 (10.0)

資料：利根町都市建設課調べ

図2-44 公園・緑地の分布状況

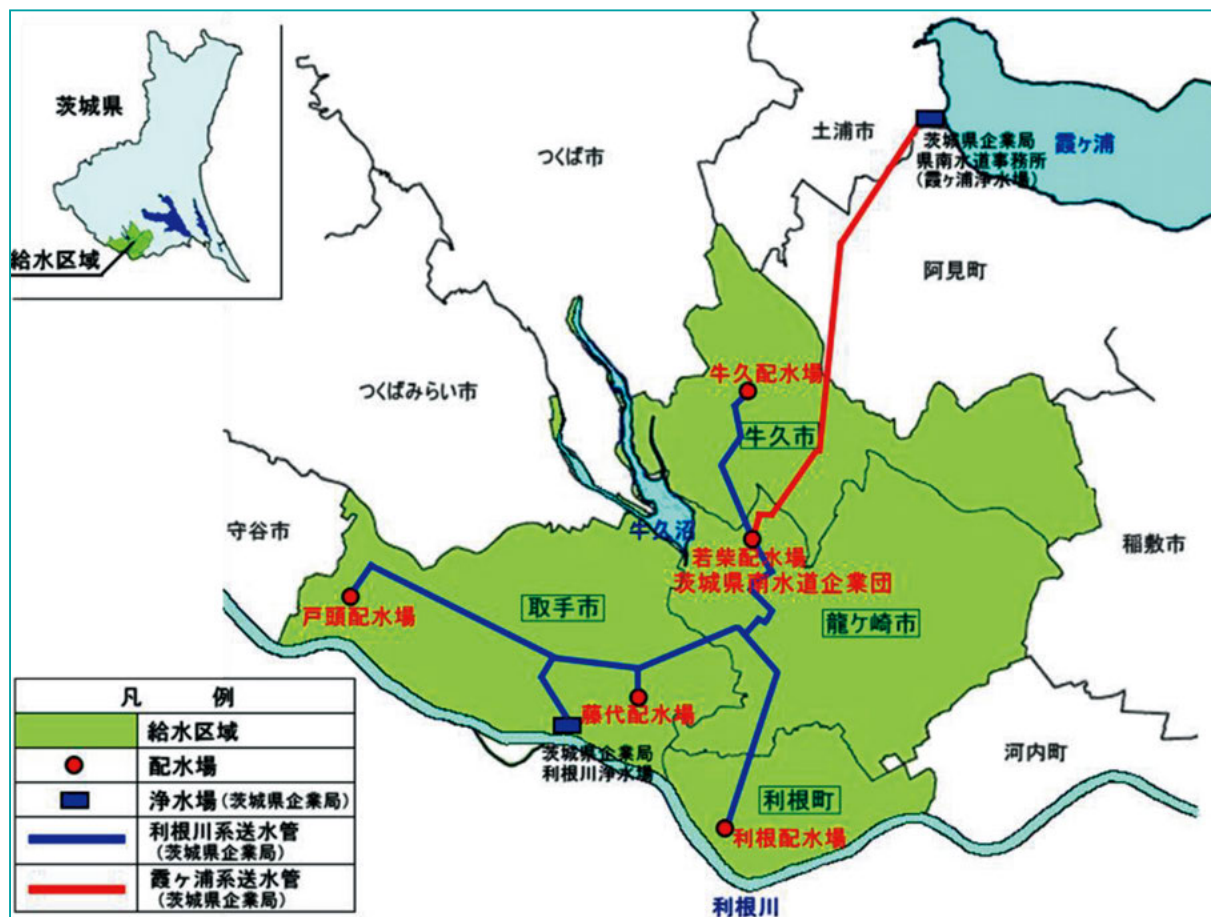


## (4) 上水道

本町の上水道は利根川を水源とする、茨城県企業局の施行する「県南広域用水供給事業」(利根川浄水場)より、浄水を利根配水場で受け、送水ポンプにより布川配水場・早尾配水場へ送水し、自然流下により配水しています。

平成30年3月末現在の水道普及率は91.9%です。

図2-45 給水区域と施設の位置図



資料：茨城県南水道企業団

表2-16 受水状況

水道普及率	91.9%(平成30年3月末)
利根配水場年間受水量	1,686,832 <sup>m</sup> <sub>3</sub> (平成29年度)
利根川浄水場年間受水量	21,070,166 <sup>m</sup> <sub>3</sub> (平成29年度)

資料：茨城県南水道企業団 総務課

## (5) 下水道

本町には利根浄化センターが設置され、管轄する霞ヶ浦常南流域下水道は、筑波研究学園都市があるつくば市から、牛久市、龍ヶ崎市を経て本町に至る地域及び河内町、稲敷市(旧新利根町)の4市2町を対象地区としています。

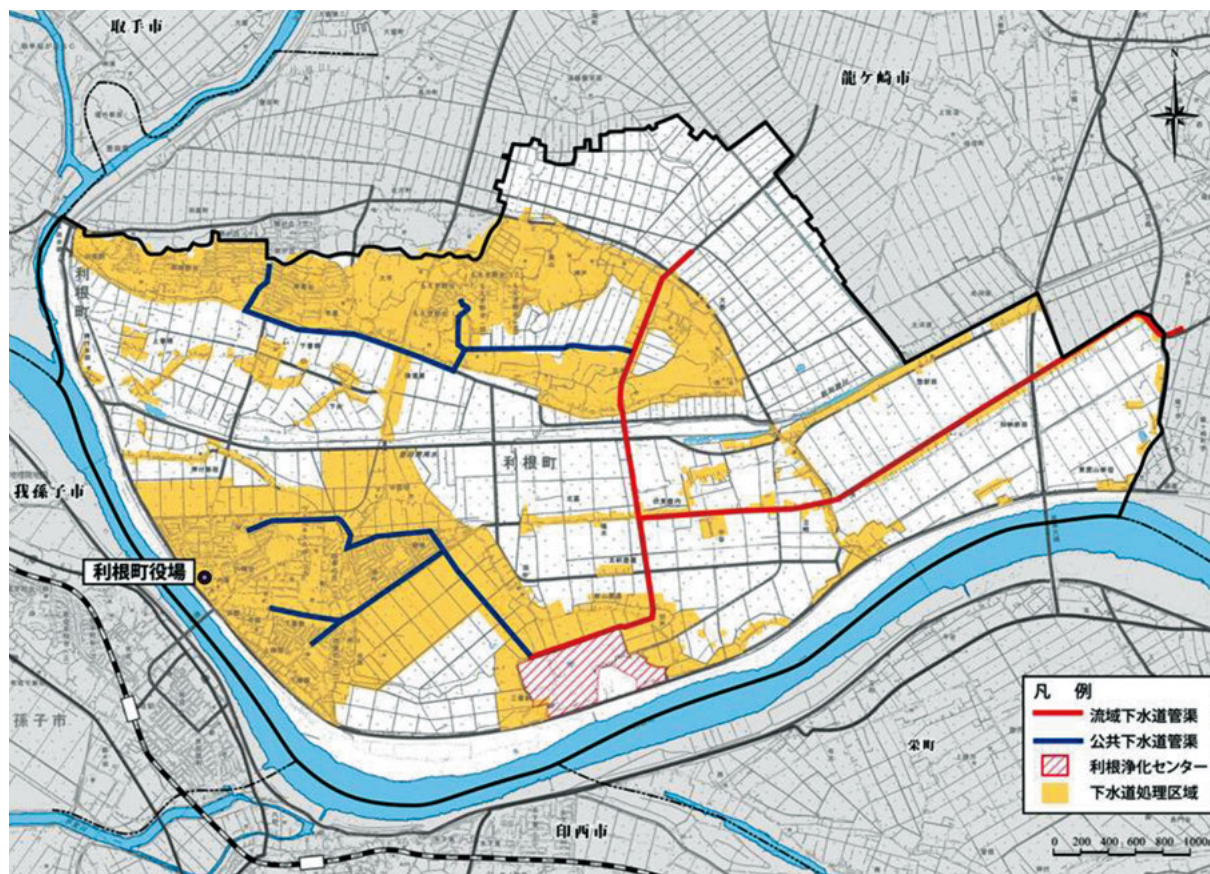
平成30年3月末現在の下水道普及率は87.6%で、汚水処理人口普及率は94.3%です。

図2-46 下水道の整備状況



資料：霞ヶ浦常南流域下水道計画図

図2-47 下水道計画一般図



資料：公共下水道事業計画調書

表2-17 公共下水道計画調書

市町村名	利根町	
事業名	霞ヶ浦常南流域下水道	
都市施設名	利根町公共下水道	
計画面積	805.0ha	
計画人口	15,798人	
計画汚水量	5,661m <sup>3</sup> /日	
管渠	汚水98.0km/雨水22.0km	
処理場	名称	利根浄化センター
	面積	約33ha
	処理法	凝集剤添加活性汚泥法+急速ろ過法
	放流先	利根川
事業年度	昭和51年度～2024年度(平成36年度)	

資料：公共下水道事業計画調書



# 5. 都市防災

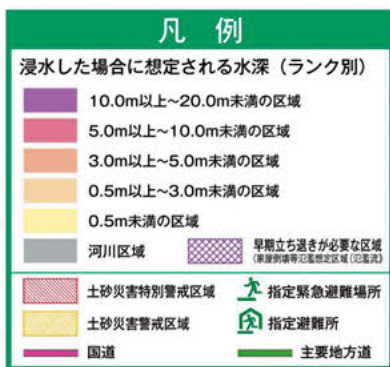
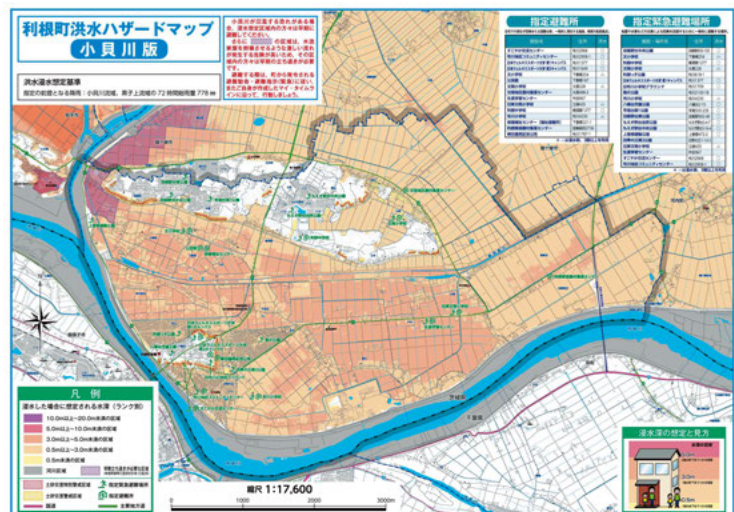
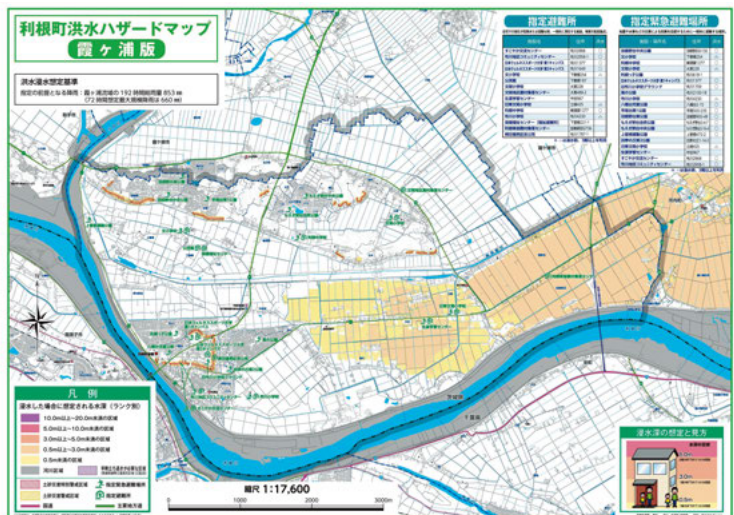
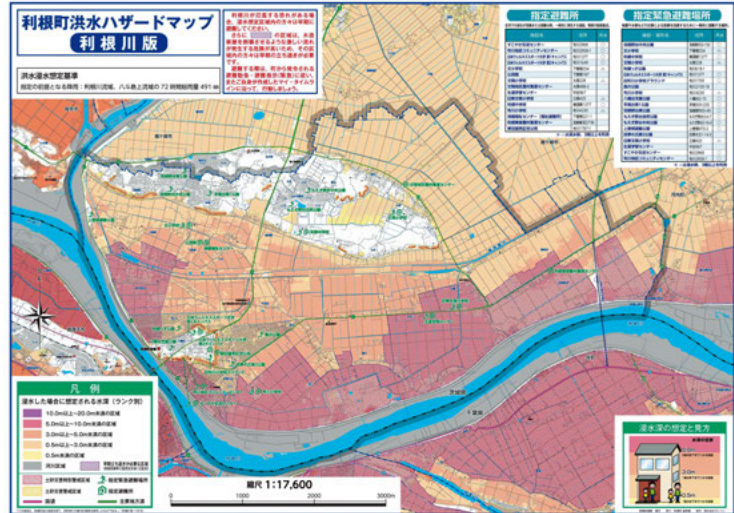
## (1) 浸水想定区域

本町では、過去に何度か河川氾濫による水害に見舞われています。

近年で規模の大きな氾濫は、昭和56年8月に小貝川の高須橋上流左岸の決壊であり、浸水区域は、町北東部に広がり、東文間地区の加納新田、惣新田等では家屋の浸水がありました。

平成30年度に作成された洪水ハザードマップにおいても、本町は台地部を除き、水害(外水氾濫)の潜在的危険性のあることがわかります。

図2-48 洪水ハザードマップ



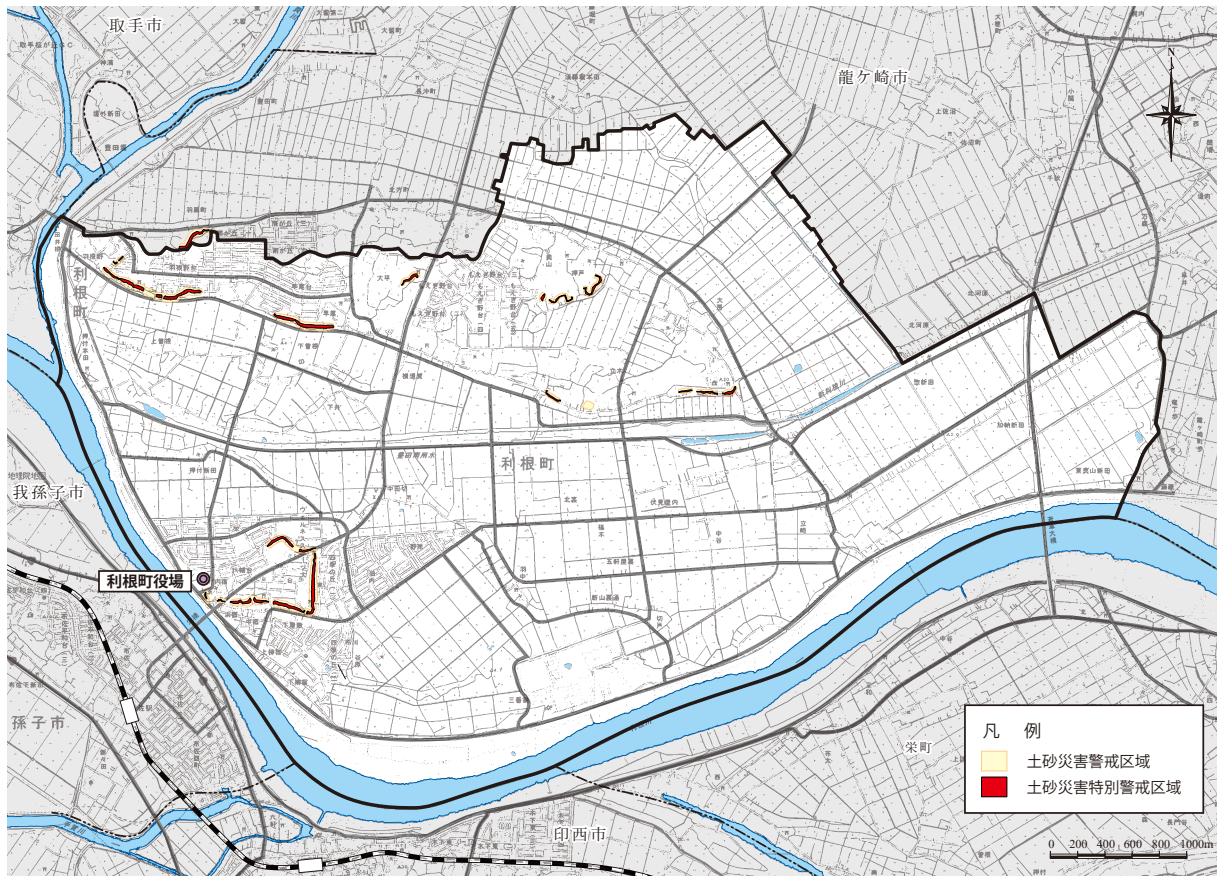
資料：利根町洪水ハザードマップ

## (2) 土砂災害警戒区域,土砂災害特別警戒区域

本町においては急傾斜地崩壊危険箇所として12ヶ所が指定(平成23年茨城県告示第233号)されています。これらは、町北西部及び町南西部の台地縁辺で、いずれも40度を超える急斜面です。

指定された12ヶ所はすべてが土砂災害特別警戒区域であり、降雨が続いた時、あるいは豪雨時には崩壊等が発生する可能性が高い地域です。

図2-49 土砂災害警戒区域,土砂災害特別警戒区域図



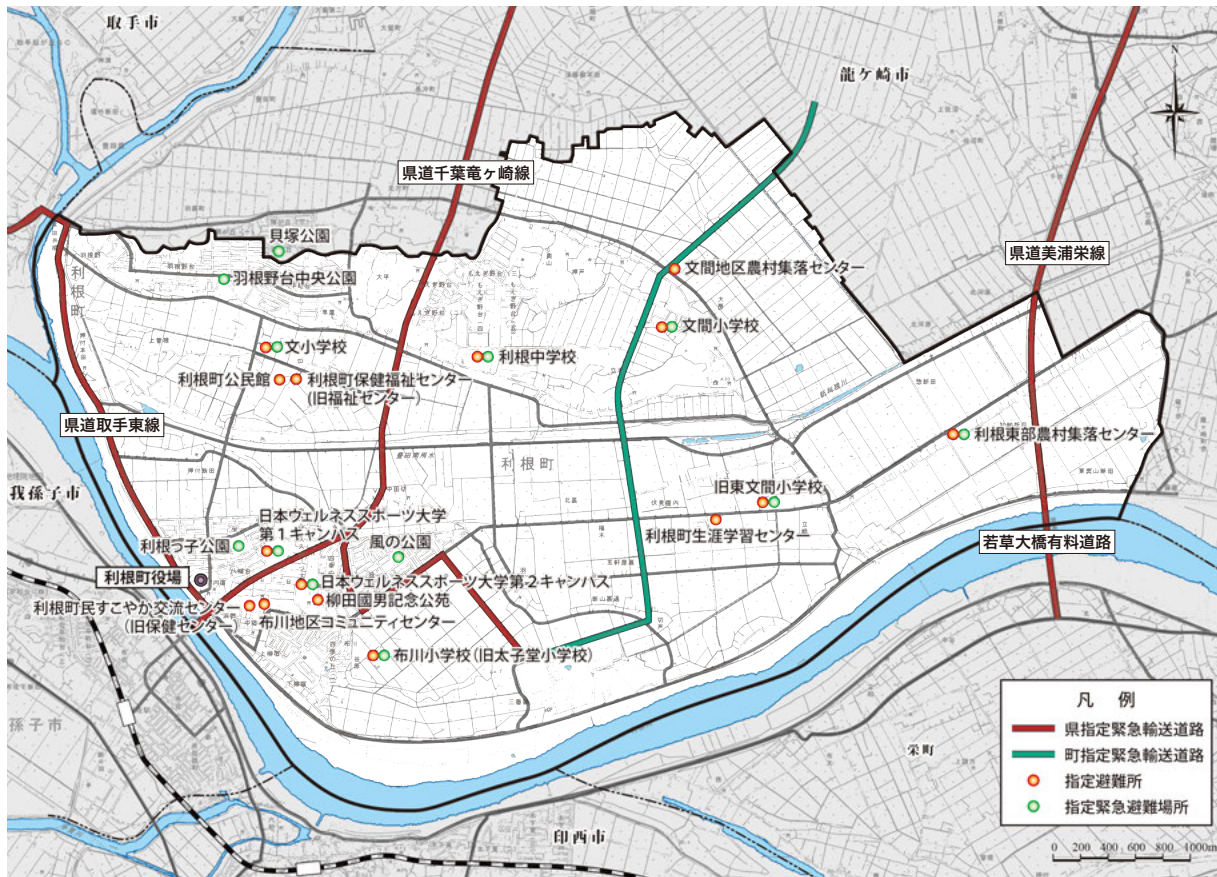
資料：茨城県土砂災害警戒区域に関する資料(平成28年現在)

### (3) 避難所・避難場所及び緊急輸送路

町内には15ヶ所の指定避難所及び12ヶ所の指定緊急避難場所が設定されています。

これらとの連絡動線として、また、広域連絡動線として、県道取手東線、県道千葉竜ヶ崎線、県道美浦栄線、若草大橋有料道路が緊急輸送路に指定されています。

図2-50 避難所及び緊急輸送路位置図



資料：利根町地域防災計画等



利根っ子公園

表2-18 指定避難所

番号	施設名	所在地
1	利根町民すこやか交流センター(旧保健センター)	布川2968
2	布川地区コミュニティセンター	布川2958-1
3	柳田國男記念公苑	布川1787-1
4	日本ウェルネススポーツ大学 第2キャンパス(旧布川小学校)	布川1649
5	日本ウェルネススポーツ大学 第1キャンパス(旧利根中学校)	布川1377
6	利根中学校(旧新館中学校)	横須賀1277
7	文間小学校	大房 228
8	布川小学校(旧太子堂小学校)	布川 4230
9	文小学校	下曾根 254
10	旧東文間小学校	立崎 425
11	利根町公民館	下曾根 187
12	利根町保健福祉センター(旧福祉センター)【福祉避難所】	下曾根 221-1
13	利根町生涯学習センター	中谷 967
14	文間地区農村集落センター	大房 488-2
15	利根東部農村集落センター	加納新田2736

資料：利根町地域防災計画

表2-19 指定緊急避難場所

番号	施設名	所在地
1	羽根野台中央公園	羽根野 850-150
2	貝塚公園	早尾 200-201
3	文小学校	下曾根 254
4	利根中学校(旧新館中学校)	横須賀 1277
5	文間小学校	大房 228
6	利根っ子運動公園	布川 618-1
7	日本ウェルネススポーツ大学 第1キャンパス(旧利根中学校)	布川 1377
8	日本ウェルネススポーツ大学 第2キャンパス(旧布川小学校)	布川 1709
9	風の公園	布川 2100-18
10	布川小学校(旧太子堂小学校)	布川 4230
11	旧東文間小学校	立崎 425
12	利根東部農村集落センター	加納新田 2736

資料：利根町地域防災計画

## 6. 町民意向調査

### (1) 調査の実施概要

#### ア 調査の目的

これからのまちづくりに関する調査を実施し、若い世代を含め、町民の意向及び提案を幅広く把握しました。

#### イ 調査の実施概要

調査名	第5次総合振興計画策定のための町民アンケート調査
対象者, 回答数	町民2,000人(16歳以上), 回答684人(回答率34.2%)
調査方法, 調査時期	郵送による配付・回収, 平成29年9月8日～9月30日

調査名	第5次総合振興計画策定のためのまちづくり住民ワークショップ
対象者, 参加者数	公募による参加(町民に限る), 参加者延べ35人
開催方法, 調査時期	町役場多目的ホールにて3回開催 第1回:平成29年11月19日, 第2回:12月3日, 第3回:12月10日

調査名	第5次総合振興計画策定のための中学生ワークショップ
開催方法, 参加者数	利根中学校で2回開催, 参加者延べ20人(各10人)
調査時期	第1回:平成30年1月29日, 第2回:2月5日

### (2) 調査結果の主な内容

#### ア まちづくり住民ワークショップ

①自然, 農作物等を活かした利根町の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"><li>● 自然, 特に利根川を活用した魅力発信</li><li>● 川を挟んだ市町村の交流</li><li>● 特産物直売所, 農家レストランを活用した魅力発信</li><li>● 農産物を活用した都市との交流</li><li>● とねりん等を活用したPRの強化</li></ul>
②若い家族が住みたくなるまち	<ul style="list-style-type: none"><li>● 子育てしやすいまち</li><li>● 日本ウェルネススポーツ大学を活用した運動, 教育</li><li>● 自然, 廃校等を利用した子どもたちの遊び場</li></ul>
③高齢者が元気なまち	<ul style="list-style-type: none"><li>● 老人力, 元気な高齢者をまちの長所にする</li><li>● 健康ポイント制度による健康寿命の延伸</li></ul>

## イ 中学生ワークショップ

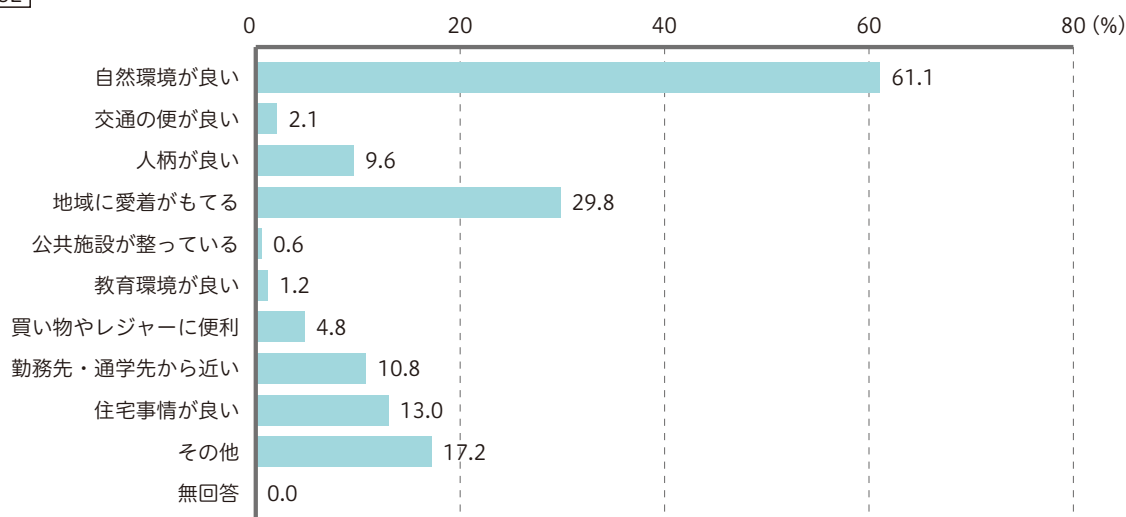
①まちづくりの方向	● 自然を活かした住みやすい町
②自然, 景観を活かした利根町の魅力発信	● 田んぼアート等で写真スポットをつくる ● 景色の写真集をつくり販売する
③交通環境	● 利根町の道路で, 自転車がおとる所と歩く人がおとる所が狭くて, 危ないので広くしてほしい ● とねりんのバスをつくる ● 色々な方面からのバス路線をつくる
④その他のアイデア	● ニュータウンの風の公園の前に商店街を復活させる! ● ショッピングモールがほしい ● 利根町の緑や水を活かした道の駅 ● 水遊びができるような公園, 大きな遊具 ● 桜をきれいに見せる(ライトアップする) ● つぶれたお店, 空き家を改装して, 古民家カフェや民宿をつくる

## ウ 町民アンケート調査

### ◎利根町に住みたいと思う理由は、「自然環境が良い」61.1%

「今後もずっと利根町で暮らしたい」または「当分は住みたい」と回答された方の住みたい理由は、「自然環境が良い」が61.1%と最も高く、「地域に愛着がもてる」が29.8%、「住宅事情が良い」が13.0%と続きます（「その他」を除く）。

n=332

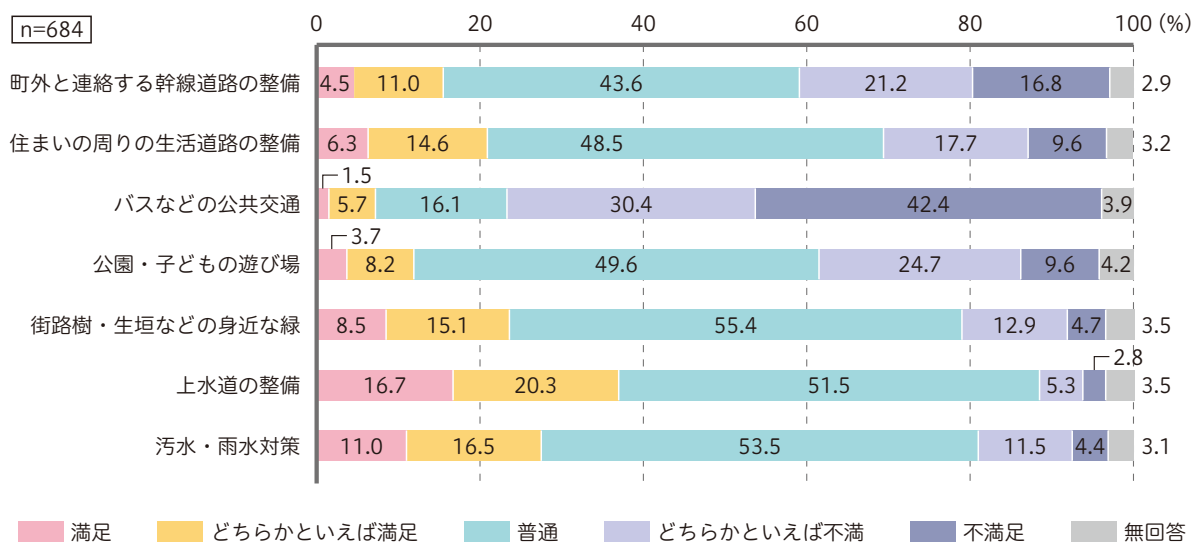


nは回答者数, 数値は%

## ◎都市基盤の最も大きな不満は、「バス等の公共交通」72.8%

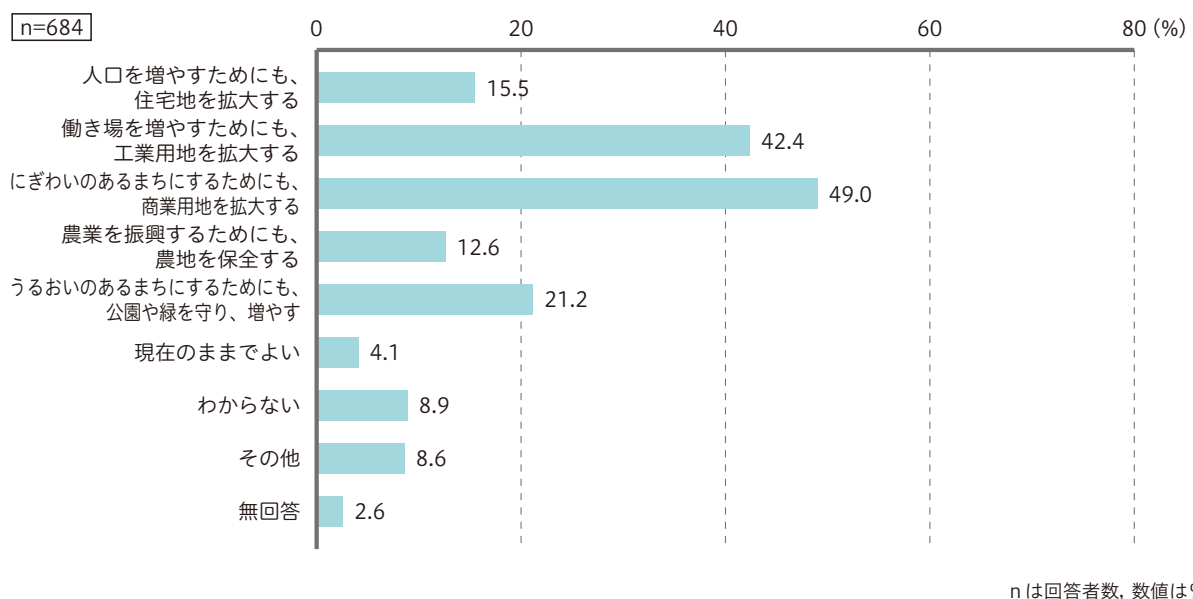
都市基盤の『満足度』（「満足」と「やや満足」を合わせた割合）は、「上水道の整備」が37.0%と最も高く、「汚水・雨水対策」が27.5%と続きます。

『不満度』（「不満」と「やや不満」を合わせた割合）は、「バスなどの公共交通」が72.8%と最も高く、「町外と連絡する幹線道路の整備」が38.0%と続きます。



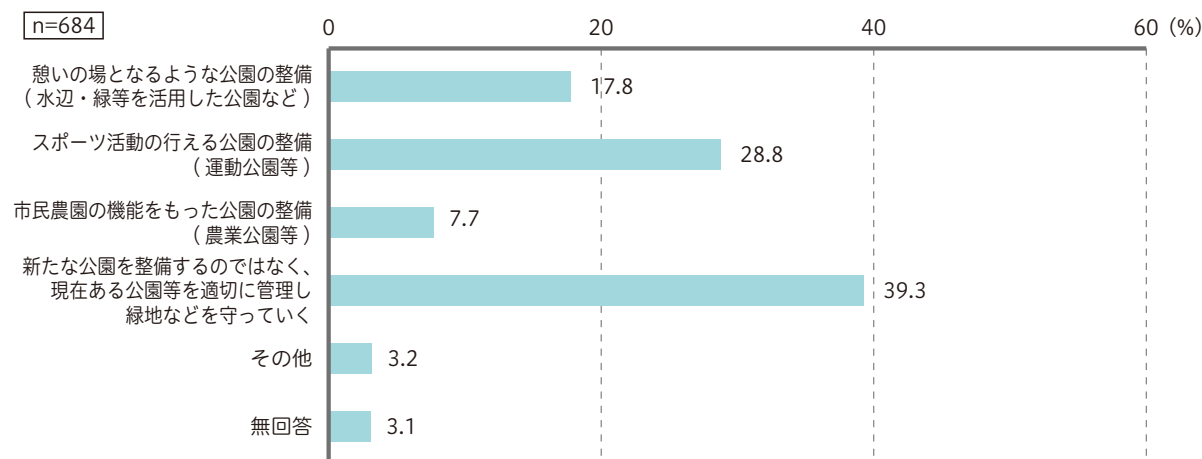
## ◎これからの土地利用は、商業や工業の振興につながることを重視

「にぎわいのあるまちにするためにも、商業用地を拡大する」が49.0%と最も高く、「働き場を増やすためにも、工業用地を拡大する」が42.4%、「うるおいのあるまちにするためにも、公園や緑を守り、増やす」が21.2%と続きます。



### ◎公園・緑地整備は、既存の公園や緑地を適切に管理することを重視

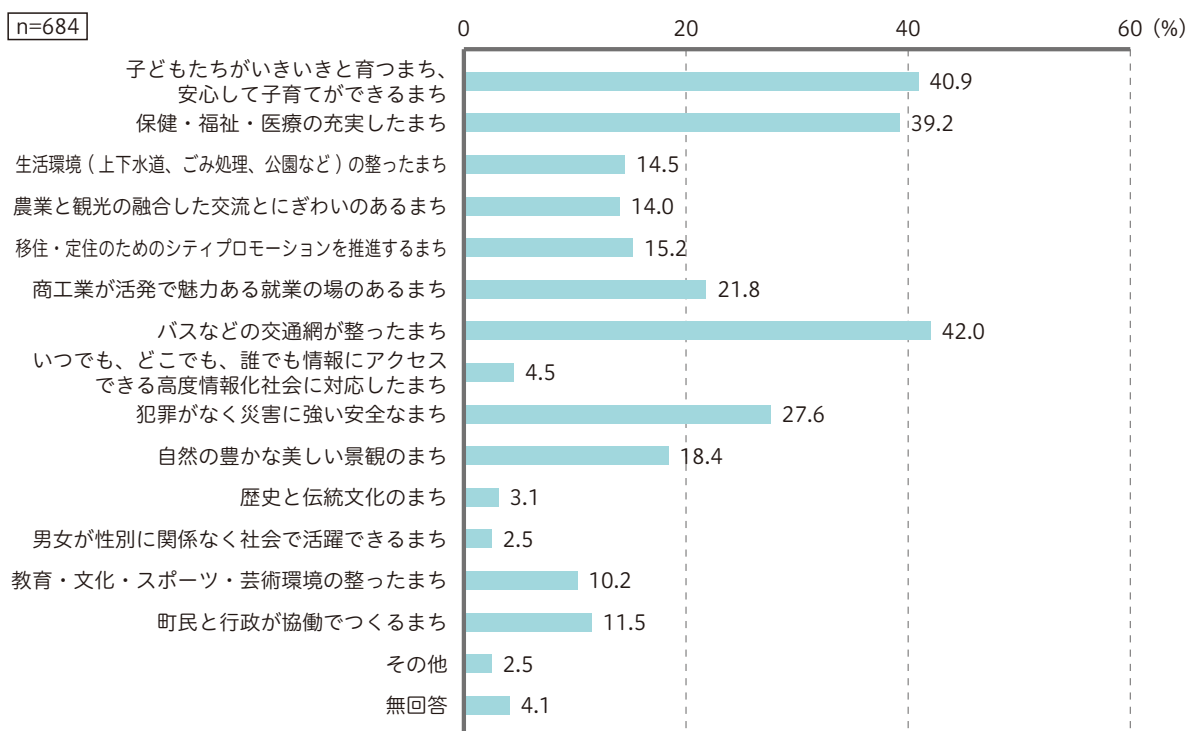
公園・緑地等の整備については、「新たな公園を整備するのではなく、現在ある公園等を適切に管理し緑地などを守っていく」が39.3%と最も高く、「スポーツ活動の行える公園の整備（運動公園等）」が28.8%、「憩いの場となるような公園の整備（水辺・緑等を活用した公園など）」が17.8%と続きます。



nは回答者数, 数値は%

### ◎今後のまちづくりは、交通環境,子育て,保健・福祉・医療がキーワード

今後のまちづくりは、「バスなどの交通網が整ったまち」が42.0%と最も高く、「子どもたちがいきいきと育つまち,安心して子育てができるまち」が40.9%、「保健・福祉・医療の充実したまち」が39.2%と続きます。



nは回答者数, 数値は%



## 7. 都市づくりの課題

都市づくりは、人口動向や土地の利用状況、産業、町民意識等多様な要素が影響し合うことを勘案しながら進めていく必要があります。本計画においては、本町の都市づくりを考えるうえで必要となる課題を4つの視点で整理します。

### (1) 安全安心の都市づくり

人口減少、高齢化が進むなか、住み慣れた地区に住み続け、快適な生活を送るために、良好な住環境の保持、定住環境の形成が必要です。特に、防災、減災都市づくりを進めるとともに、高齢者、障がい者、子ども等に配慮した道路交通環境整備が必要です。

### (2) 地区の活力を増進する都市づくり

担い手の高齢化や後継者不足等による農家数の減少を考慮しつつ、生産基盤である農地を活かすとともに、市民農園や農産物の加工等を考慮した新たな産業振興に向け、事業所数や就業人口の減少傾向に歯止めをかけるための土地利用、産業用地の確保が必要です。

### (3) 広域連携を踏まえた都市づくり

交流人口の増加による地区の活性化を図っていくために、町内各地にある魅力ある潜在観光資源等を活用し、それぞれの魅力を磨き上げる整備を行うとともに、地区の生活拠点への機能強化、観光レクリエーション拠点のネットワーク化等に取り組んでいくことが必要です。

### (4) 環境共生の田園都市づくり

環境負荷に対する意識の高まりから、低炭素社会、循環型社会の実現を目指すべく、再生可能エネルギー設備の導入、町民との協働によるまちの美化運動、都市景観の向上等に取り組んでいくことが必要です。

図2-51 都市づくりに向けた4つの視点

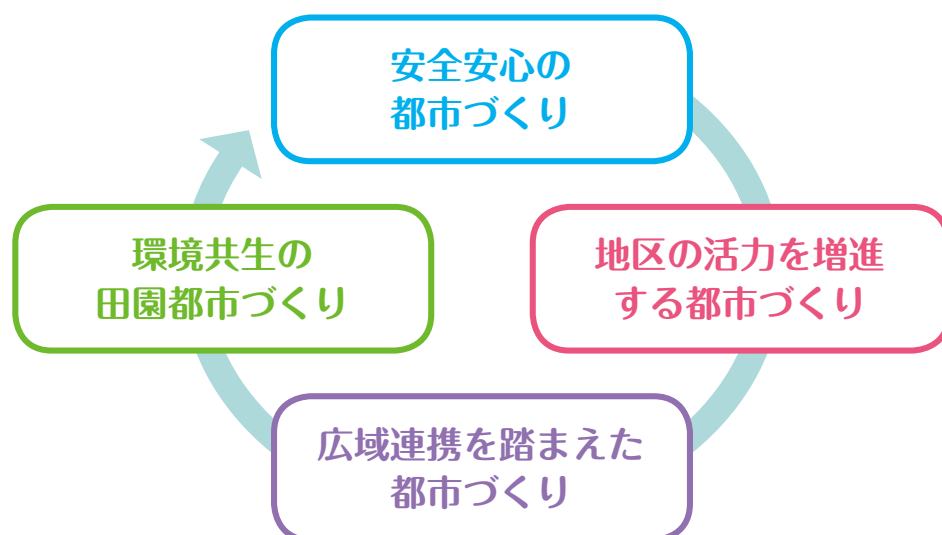


表2-20 現況と主要課題総括表

視点	現況	主要課題
安全安心	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少と高齢化の更なる進行が予想される</li> <li>●子育て層等が憩い、遊べる場がない</li> <li>●指定避難所が浸水想定区域内にある等、町民から避難所の充実を求める意見がある</li> <li>●稲敷地方広域市町村圏事務組合で消防救急に対応している</li> <li>●昭和40年代から開発された住宅団地をはじめ、農村部においても高齢化が進み、空き家が増加している</li> <li>●老朽化している屋内運動場等がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢社会に適応した生活施設の充実</li> <li>●町民の憩い、遊ぶ機能を持った公園施設の整備と維持管理</li> <li>●災害時の避難所整備や広域の消防、救急体制の充実</li> <li>●自主防災組織の活性化が必要</li> <li>●避難場所等の確保、充実が必要</li> <li>●安心して安全な道路空間の確保が必要</li> <li>●災害に強い都市づくりが必要</li> <li>●高齢社会における防犯を考慮したまちづくりが必要</li> <li>●ユニバーサルデザインの導入</li> <li>●都市施設(道路等)のバリアフリー化</li> <li>●空家等対策として、市街化調整区域内の空き家活用の展開</li> </ul>
地区活力	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少、高齢化が進行している</li> <li>●空き家となった農家や既存住宅等ストック資源等が増加傾向にある</li> <li>●鉄道のない公共交通体系であり、自動車への依存度が高い</li> <li>●布佐駅に接続するバスの利用者が減少している</li> <li>●千葉県側とつなぐ栄橋が渋滞する</li> <li>●今後、高齢化の進展により公共交通の需要が大きくなることが予想される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●産業振興と人口増加に向けた土地利用方策の検討</li> <li>●集落コミュニティや地区の活力の低下等に対する検討</li> <li>●既存建築物を地域資源とする市街化調整区域等も含め、既存建築物を活用した観光振興や移住、定住促進の検討</li> <li>●道路、交通ネットワークの強化が必要</li> <li>●住宅地内に残る空き店舗等の商業機能回復による、生活拠点づくりが必要</li> <li>●個性ある資源、既存ストックを有効に活用した地区の活性化が必要</li> <li>●町の活性化や過疎対策のため、企業を誘致する土地を確保するための市街化区域の拡大や地区計画等の活用</li> </ul>

視点	現況	主要課題
広域連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 古い歴史のある蛟蛸神社や鎌倉街道の古道といわれる歴史文化的な資源がある</li> <li>● 水運が主な交通手段であった時代において、交通の要衝であったことから、布川河岸や徳満寺門前の地蔵市等の広域から人が参集し交流する拠点となっていた歴史がある</li> <li>● 利根川河川敷等を利用したスポーツレクリエーション機能の利用が少ない</li> <li>● 利根川堤防沿いの広域自転車道ネットワークの一部を構成している</li> <li>● いきいき茨城ゆめ国体のウォーキングコースとなっている</li> <li>● 農林業近代化施設(旧きこ栽培施設)が未利用となっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然環境や魅力ある観光資源、歴史、文化資源を活かした本町のレクリエーションスポットのネットワーク化</li> <li>● 農業を基幹産業とする町の産品を活かした購買消費戦略に合わせた拠点整備</li> <li>● 健康と食育を実践する機能が配備された都市づくり</li> </ul>
環境共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市衛生基盤を維持確保していくために必要な污水管渠には30年以上経過したものもみられる</li> <li>● 9割を占める市街化調整区域には優良な水田地帯がある</li> <li>● 公園の遊具等の経年劣化がみられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 下水道処理施設の効率的な整備, 維持により, 生活環境の改善や公共用水域の水質の改善</li> <li>● 歴史的な資源と共存する社叢(神社等の林)や屋敷林等の地域性緑地保全</li> <li>● 農地を活かした地域経済活性化に資する土地利用方策の検討</li> <li>● 魅力的な景観づくりのための一体的な取組が必要</li> <li>● 田園環境を活かした水と緑のネットワーク化</li> <li>● 持続可能なエコエネルギー活用の検討</li> </ul>

## 第3章

## 計画フレーム

## 1. 目標年次の設定

本計画の計画期間は、2030年度（平成42年度）としているため、計画フレームについても2030年度（平成42年度）を目標年次とします。

## 2. 人口フレーム

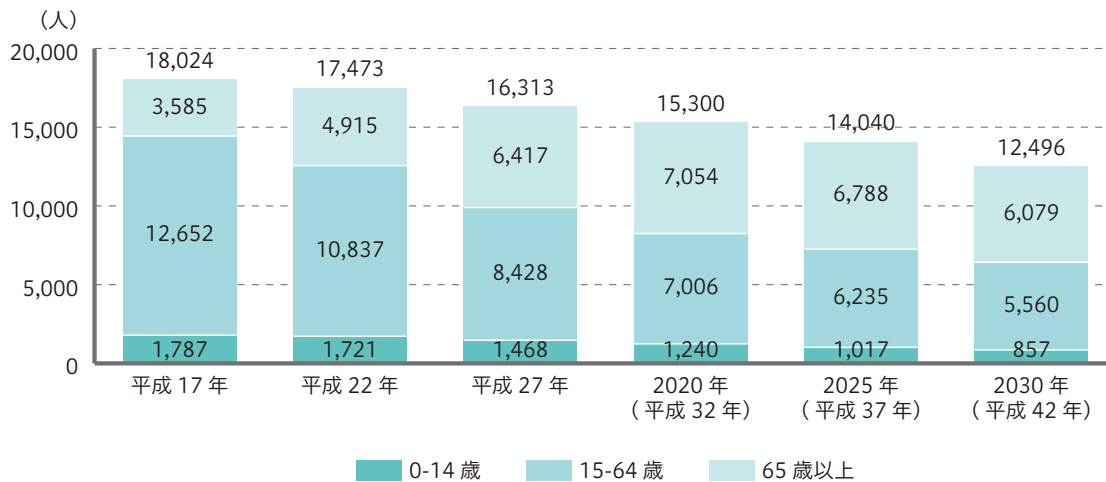
第5次利根町総合振興計画における将来人口をもとに、2030年度（平成42年度）の人口を12,500人とします。

表2-21 人口フレーム表

		実績値(国勢調査)			推計人口		
		平成17年	平成22年	平成27年	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)
総人口	0-14歳	1,787	1,721	1,468	1,240	1,017	857
	15-64歳	12,652	10,837	8,428	7,006	6,235	5,560
	65歳以上	3,585	4,915	6,417	7,054	6,788	6,079
	計	18,024	17,473	16,313	15,300	14,040	12,496
構成比	0-14歳	9.9%	9.9%	9.0%	8.1%	7.2%	6.9%
	15-64歳	70.2%	62.0%	51.7%	45.8%	44.4%	44.5%
	65歳以上	19.9%	28.1%	39.3%	46.1%	48.4%	48.6%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
男	0-14歳	921	862	734	623	511	428
	15-64歳	6,199	5,276	4,244	3,642	3,303	2,975
	65歳以上	1,630	2,329	3,003	3,172	2,929	2,537
	計	8,750	8,467	7,981	7,437	6,744	5,940
女	0-14歳	866	859	734	617	505	429
	15-64歳	6,453	5,561	4,183	3,365	2,932	2,585
	65歳以上	1,955	2,586	3,414	3,882	3,859	3,542
	計	9,274	9,006	8,332	7,863	7,297	6,556

※人口はコーホート法で推計。年齢不詳は案分して推計しています。  
(平成27年以前が実績値、2020年(平成32年)以降が推計値)

図2-52 人口の推移(推計)グラフ



### 3.世帯フレーム

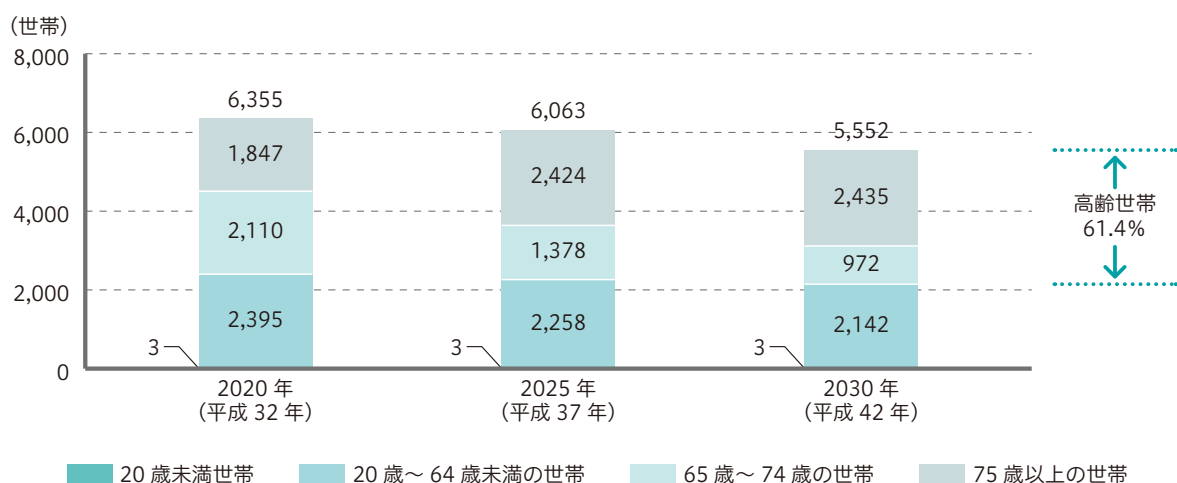
国立社会保障・人口問題研究所公表の「日本の地域別将来推計人口」,「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」及び国勢調査により,将来世帯数の推計を行った結果に基づき,2030年度(平成42年度)の世帯フレームを5,550世帯とします。

表2-22 目標年次2030年度(平成42年度)における世帯の構成表

世帯主の年齢	総数					
	合計	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯
総数	5,552	1,680	1,415	1,173	629	654
20歳未満	3	3	0	0	0	0
20~24歳	13	12	0	1	0	0
25~29歳	67	39	7	13	5	3
30~34歳	95	33	13	37	8	3
35~39歳	146	38	15	68	17	7
40~44歳	206	49	18	96	28	15
45~49歳	330	79	31	138	49	33
50~54歳	422	111	54	147	63	46
55~59歳	396	104	76	114	59	43
60~64歳	467	124	121	109	57	56
65~69歳	453	123	147	88	38	57
70~74歳	518	143	177	86	41	71
75~79歳	826	257	269	113	73	114
80~84歳	967	325	308	115	95	125
85歳以上	642	241	179	49	94	80

※各人数が小数点以下を四捨五入しているため、合計と総数が合致しない場合がある。

図2-53 目標年次2030年度(平成42年度)における世帯主の年齢層別世帯数の推移予測



※予測は、「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成26年4月推計)における世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率を基に、ストック推計に係るプログラム(国土交通省)により算出。